

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0108490	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業			細事業	地域共生推進課関係事務事業		
事業目的	都の交付基準に従い、市の申請に基づき受領した補助金について、交付額確定に伴い、超過交付額を返還する。								
事業対象	東京都	事業概要	都の交付基準に従い、市の申請に基づき受領した補助金について、交付額確定に伴い、超過交付額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
						●			
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,374,000	2,353,000	2,353,000	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
滞りなく実施したか		実施	実施	—	—	なし			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する補助金について、超過交付額を翌年度に返還する事務である。補助金の精算を行うために必要な事業であるが、引き続き、事業費等の精度を高めるよう努めていく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	都の交付要綱に基づき、適正に精算処理を行っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	都の交付基準に従い、市の申請に基づき受領した補助金であり、精算結果として返還する必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する負担金及び補助金について、超過交付額を翌年度に返還する事務であり、補助金等の精算を行うために必要な事業である。引き続き、補助金の交付申請の精度を高めるよう努め、返還額の減少に努める。以上のことから、次年度も減少に努めつつ返還金を計上する								

事務事業評価票

				所管課	健康部 地域共生推進課					
事業番号	0118000		事務事業	社会福祉事業協力員事務事業			細事業	地域共生推進課関係事務事業		
事業目的	民生委員・児童委員に委員委嘱し、各委員の担当地区内において、市や関係機関の事業協力を行うことにより、本市の福祉の増進を図る。									
事業対象	社会福祉事業協力員		事業概要	市からの依頼に基づき、地域に密着した各種サービスの提供を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,015,976	9,669,000	8,090,510	83.7%	9,660,000	99.9%	9,593,000	▲ 67,000	99.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
民生委員・児童委員 (社会福祉事業協力員)委嘱者数 (人)		71	71	69	58	79				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	福祉施策の推進のため、地域の事情に精通する民生委員・児童委員を社会福祉事業協力員に委嘱している。各課から多くの事業協力要請もあることから、地域福祉の増進に向けた市の事業にとって協力員の活動は不可欠である。令和3年度も引き続きコロナ禍の中で活動自粛が求められたが、民生委員・児童委員の存在意義がより見出される側面も出てきた。各委員が感染拡大防止に取り組んだうえで、工夫を凝らし、徐々に活動の一部を再開させている。協力員の事業協力が円滑に行えるよう民生委員・児童委員の事務局として、事業に関わる情報提供や庁内の連携を図っていく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	行政のみでは実施困難な様々な社会福祉事業を、地域の実態をよく知る民生・児童委員が、市からの依頼に基づき行っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	民生・児童委員に対し、国分寺市が委嘱している事業である。協力員の事業協力により、効率的に本市の保健・福祉事業が展開されている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域の事情に精通する民生委員・児童委員を社会福祉事業協力員に委嘱しており、各課から多くの事業協力要請もあることから、地域福祉の増進に向けた市の事業にとって協力員の活動は不可欠である。協力員の事業協力が円滑に行えるよう民生委員・児童委員の事務局として、事業に係わる情報提供や庁内の連携を図っていく必要がある。以上のことから、次年度も継続して社会福祉事業協力員の活動を支える必要があり、報酬等について計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0118300	事務事業	民生委員等事務事業				細事業	—		
事業目的	地域社会で、市と市民とのつなぎ役であり、市民の立場に立って気軽な相談相手となり、問題や悩みを持つ人々が自ら問題解決していけるように、側面から援助するとともに保護指導を行い、福祉の増進を図る。									
事業対象	民生委員		事業概要	地域社会で、市と市民とのつなぎ役であり、市民の立場に立って気軽な相談相手となり、問題や悩みを持つ人々が自ら問題解決していけるように、側面から援助するとともに保護指導を行い、福祉の増進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,675,225	10,108,000	8,639,669	85.5%	10,450,000	103.4%	10,680,000	230,000	102.2%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
相談・支援件数 (件)	1,011	1,072	601	600	1,300

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	民生委員法に基づき、民生委員・児童委員は、地域の身近な相談相手となり、行政や専門機関とのつなぎ役として様々な業務を行っている。終息の見えないコロナ禍の中で令和3年度も活動自粛が求められたが、民生委員・児童委員の存在意義がより見出される側面も出てきた。各委員が感染拡大防止に取り組んだうえで、工夫を凝らし、徐々に活動の一部を再開させている。市民からの相談内容は多様化・複雑化していることから、引き続き民生委員・児童委員が円滑に活動できるよう事務局として環境整備に努める必要がある。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	地域の住民でありながら、行政とのパイプ役として活躍する民生・児童委員は、地域福祉の中心的な担い手として、非常に有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	民生・児童委員は地域福祉の中心的な担い手であり、その役割は大きい。また業務内容も近年特に多様化・複雑化していることから、協議会事務局としての事務も同様に複雑化しているため、都及び関係機関との連絡調整等の事務執行を効率的に進める必要がある。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	民生委員法に基づき、民生委員・児童委員は、地域の身近な相談相手となり、行政や専門機関とのつなぎ役として様々な業務を行っている。コロナ禍の中で活動自粛が求められたが、民生委員・児童委員の存在意義がより見出されるようになった。市民からの相談内容は多様化・複雑化していることから、引き続き民生委員・児童委員が円滑に活動できるよう事務局として環境整備に努める必要がある。民生委員・児童委員の活動を支援する中で、現在欠員区となっている地区から新任民生委員・児童委員となりうべき候補者を確保し、欠員区の充足につなげる。以上のことから、次年度も民生委員・児童委員の活動補助費用を計上する。
------	---

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0118400		事務事業	社会を明るくする運動事務事業			細事業	—	
事業目的	青少年の犯罪の防止と犯罪者の更生について、市民の理解を深め犯罪のない明るい社会を築こうとする運動である。								
事業対象	市民		事業概要	市民の理解を深め、また、広報するために毎年「ひまわり畑」や「ひまわりコンサート」、市内のおまつり等に参加する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	14,726	11,000	10,850	98.6%	51,000	463.6%	51,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
購入資材の配布数, 行事の参加者数		1,000個, 50人	120個, 120人	800個, 300人	600個, 200人	1,500個, 1,000人			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	法務省の主唱する運動であり、シンボルである「ひまわり」の迷路づくり、市内地域まつり等でのワークショップ・刑務作業製品の販売についても定着している。ひまわりの種まきについては第五小学校と第十小学校が参加予定だったが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。「ひまわりコンサート」については、夏季は国分寺市にゆかりのある人に出演いただき、幅広い層への広報活動を実施した。しかし、冬季は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「ひまわりコンサート」のほかまつり等も中止となった。そのため、新しい生活様式に合わせた活動の推進のため、委員の意見を取り入れて今後の活動を検討していく必要がある。犯罪のない明るい社会を築くために、引き続き事務局として運動の周知に努めるなど、本事業の支援を行う必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	健全な青少年の育成及び再犯防止の観点から、多数の市民にイベント等における啓発グッズの配布は、“社会を明るくする運動”の趣旨を知ってもらえるいい機会だと感じている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	“社会を明るくする運動”の趣旨をより多くの市民に周知する方法として、集客が見込まれるイベント等を行い更に興味を持ってもらういいきっかけ作りになっていると感じている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和4年度は昨年度に引き続き、コロナ禍前までとはいかないものの、ひまわりコンサート (夏季・冬季) や本多新緑まつり等比較的大きなイベントを複数実施できた。令和5年度についても引き続きイベント等で広報を行っていく。それに伴い、広報に必要な資材を購入する経費を計上する。								

事務事業評価票

所管課	健康部 地域共生推進課
-----	-------------

事業番号	0118600	事務事業	災害弔慰金支給等事務事業	細事業	—				
事業目的	市内に居住する住民が災害を受けたときに、被災者又はその遺族に見舞金又は弔慰金を支給することを目的とする。								
事業対象	災害を受けた市民及びその遺族	事業概要	自然災害や交通事故等による被害について、遺族や被害者を援護するため、弔慰金または見舞金を支給する。また、生活再建を支援するために貸付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	2,000	0	0.0%	2,000	100.0%	2,000	0	100.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
支給額	なし	なし	なし	—	なし

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	支給対象となる案件はなかったが、発生時には被災者等への支援を行うため、日頃より関係課との連携に努める必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	弔慰金の支給又は貸付は災害後の生活再建に必要な資金となる。
事業実施方法の妥当性	高い	自然災害等により人的物的被害を受けた被災者に対する弔慰金の支給や資金の貸付は、災害後の生活再建に向けて必要な事務である。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	支給実績はないものの、当該事業の弔慰金等の支給は被災後の生活再建に大きく寄与することとなるため、法の趣旨に基づき発災時には、速やかな支給が行える体制を整備するとともに、日頃より関係課との連携に努める必要がある。なお、交通事故等による死亡事故についても、見舞金支給の対象となるため、把握漏れのないよう情報の収集に努めていく。以上のことから、次年度も科目存置として予算を計上する。	

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 地域共生推進課					
事業番号	0118700	事務事業	国分寺分区等事務事業			細事業	—		
事業目的	北多摩東地区保護司会国分寺分区に補助金を交付し、市内の更生保護活動や地域の犯罪予防活動等を行っている保護司会の支援を行う。								
事業対象	保護司	事業概要	安全安心な地域をつくる更生保護の推進を図るため、北多摩東地区保護司会国分寺分区へ補助金及び北多摩地区保護観察協会へ負担金交付する。国分寺分区の事務局として、保護司会活動の支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,056,926	872,000	867,342	99.5%	1,081,000	124.0%	1,085,000	4,000	100.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
定例会及び行事等活動回数(北多摩東地区保護司会・国分寺分区・北多摩地区保護観察協会)		100	130	75	75	200			
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	市内の更生保護活動や地域の犯罪予防活動等を行っている北多摩東地区保護司会国分寺分区に対して、毎年補助金を交付していたが、令和3年度は定例会や12月の研修などの活動は行えたものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の活動を縮小等したため辞退となり、交付を行わなかった。令和4年度は、各保護司との情報共有・連携を図り、コロナ禍の中でも行える保護司活動の支援を行う必要がある。また、北多摩東地区保護司会(国分寺市、武蔵野市、三鷹市、小金井市の4市で構成)について、各市と保護観察協会とも連携して保護司活動の支援を行う。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	保護司が行う更生保護活動や地域の犯罪予防活動等は、市内の安心・安全なまちづくりに大きく寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	北多摩東地区保護司会国分寺分区の事務局を市が担うことで、北多摩東地区に属する他の分区(武蔵野、三鷹、小金井)との連携を密にし、保護司の支援を円滑にしている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市内の更生保護活動や地域の犯罪予防活動等を行っている北多摩東地区保護司会国分寺分区に対して、補助金を交付し、事務局として各保護司及び北多摩東地区に属する他の分区(武蔵野、三鷹、小金井)との情報共有・連携を図り、保護司活動の支援を行う必要がある。今年度は新型コロナウイルス感染症対策を行いながら様々な広報活動ができるようになった。そのことから、次年度も補助金等の費用を計上する。								

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119000	事務事業	原子爆弾被爆者見舞金等事務事業				細事業	—		
事業目的	市内に居住する原子爆弾被爆者の医療費等を助成するために、夏期と年末の年2回見舞金を支給する。									
事業対象	被爆者健康手帳を所持している市民	事業概要	原子爆弾被爆者へ医療費等を助成するための見舞金（13,000円×2回/1人）を交付するとともに、都の被爆者医療費助成制度の申請書類を受け付け東京都へ進達している。また、被爆者団体の活動支援として補助金交付を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,541,116	1,607,000	1,387,000	86.3%	1,686,000	104.9%	1,530,000	▲156,000	90.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
①見舞金支給総額		①1,287,000円	①1,280,000円	①611,000		①598,000		①1,280,000円		
②補助金交付額		②250,000円	②250,000円			②100,000		②250,000円		
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和3年度も原爆被爆者に対する見舞金の支給等を行うとともに、被爆者団体へ補助金を交付した。被爆体験等を次世代へ伝承する活動などの市の平和施策へ寄与する被爆者団体については、会員の高齢化も進んでおり、引き続き補助金の交付等による運営支援を行う必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市独自事業として見舞金支給により、被爆者への援護が図られ被爆体験を後世へ伝える活動等核兵器廃絶に向けた活動を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	非核平和都市宣言をしている本市において、団体へ補助金を交付し、核兵器廃絶へ向けた活動を支援する。また、原爆被爆者へ見舞金を支給することにより、被爆体験を後世に伝えることができる被爆者を支援する。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	原爆被爆者については、高齢化に伴いさらに必要となる健康維持を図るための医療費等を助成するための見舞金を引き続き支給する。また、原爆被爆者等で構成する団体は被爆体験を後世に伝えるための語り部活動等を行うとともに、会員の医療相談等を開催し健康不安に対応した事業も行って。については、被爆者団体に対し、引き続き補助金の交付による運営支援を行う。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119200	事務事業	在日外国人福祉給付金事務事業				細事業	—	
事業目的	在日外国人等で公的年金の給付を受けることができないものに対し、在日外国人等高齢者福祉給付金及び在日外国人等障害者福祉給付金を支給することにより、当該在日外国人等の福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業対象	在日外国人等で公的年金の給付を受けることができないもの		事業概要	在日外国人等で公的年金の給付を受けることができないものに対し、在日外国人等高齢者福祉給付金及び在日外国人等障害者福祉給付金を支給する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
支給額	なし	なし	なし	—	なし

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

支給実績はないものの、支給事案が発生した場合は、補正予算等により財源を確保して速やかに給付できるように体制整備する。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

給付金の支給は、在日外国人等で公的年金の給付を受けることができない人の支援となる。

事業実施方法の妥当性

高い

在日外国人等で公的年金の給付を受けることができない人への給付金の支給は必要な事務である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

支給実績はないものの、当該事業の給付金の支給は、在日外国人等で公的年金の給付を受けることができない人の支援となる。そのため、事案が発生した場合は、速やかな支給が行えるように体制を整備する必要がある。以上のことから、次年度も科目存置として予算を計上する。

事務事業評価票

所管課	健康部 地域共生推進課
-----	-------------

事業番号	0119300	事務事業	多摩地域福祉有償運送運営協議会事務事業				細事業	—		
事業目的	障害者・高齢者等のうち移動制約者の通院時等の移動手段を確保し、福祉の向上を図るため、多摩地域の自治体で設置運営する「多摩地域福祉有償運送運営協議会」に、福祉有償運送団体に係る各種登録申請の事前協議を諮り、道路運送法に基づく登録を円滑にできるようにする。									
事業対象	福祉有償運送運営団体		事業概要	障害者・高齢者等のうち移動制約者の通院時等の移動手段を確保し、福祉の向上を図るため、多摩地域の自治体で設置運営する「多摩地域福祉有償運送運営協議会」に、福祉有償運送団体に係る各種登録申請の事前協議を諮る。また、協議会に委員として出席する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,497	50,000	4,835	9.7%	72,000	144.0%	50,000	▲ 22,000	69.4%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
福祉有償運送運営団体 (団体)	1	1	1	1	1

令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	障害者・高齢者等のうち一人で公共交通機関を利用することが困難な移動制約者にとって、通院時等に単身で外出するための移動手段を確保することは、在宅生活を続けるために重要である。NPO法人等が行う福祉有償運送の利用により、安定的な移動手段の確保を図り、事業を継続するとともに、団体を支援していく必要がある。令和4年度に予定されている3年に1度の更新手続きに備え、令和3年度は例年どおり福祉有償運送団体との連絡調整を行った。引き続き、多摩地域の自治体で設置運営する「多摩地域福祉有償運送運営協議会」により、各種登録の事前協議を行うことは必要である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	移動制約者の移動手段の確保については、公共交通機関だけでは十分ではないため、福祉有償運送の実施は有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国のガイドラインの規定により、多摩地域の複数の自治体で運営協議会を共同設置しており、移動制約者の移動手段を確保する福祉有償運送を効率的に実施している。							
令和5年度予算編成	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	障害者・高齢者等のうち一人で公共交通機関を利用することが困難な移動制約者にとって、通院時等に単身で外出するための移動手段を確保することは、在宅生活を続けるために重要である。NPO法人等が行う福祉有償運送の利用により、安定的な移動手段の確保を図り、事業を継続するとともに、団体を支援していく必要がある。以上のことから、各種登録の事前協議を行う、多摩地域の自治体で設置運営する「多摩地域福祉有償運送運営協議会」の安定的運営を図るため、同協議会の負担金を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 地域共生推進課					
事業番号	0119500		事務事業	社会福祉協議会事務事業			細事業	—		
事業目的	市が社会福祉協議会に対して必要な助成を行うことにより、会の健全な運営と事業の充実を図り、もって市民の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。									
事業対象	社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会		事業概要	社会福祉協議会の運営費及び事業費の一部を助成し、各種事業の充実を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	49,781,926	58,232,000	52,090,964	89.5%	58,995,000	101.3%	62,615,000	3,620,000	106.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
補助額		51,521,000円	58,232,000円	39,330,000円	19,665,000円	62,615,000円				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本市における社会福祉事業の組織的な活動を展開し、地域福祉を推進する担い手として社会福祉協議会の果たすべき役割は重要であり、市民の期待も大きい。より効率的な団体運営として課制度の導入による効果の発揮を求めつつ引き続き補助等の支援を継続する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	補助団体では、各種福祉事業を展開し、またボランティア活動の推進を図るなど、多くの市民がサービスを受けている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	補助団体は、社会福祉法に規定する地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、本市の社会福祉事業の組織的活動を展開しており、必要性は高い。社会福祉事業推進を妨げない範囲内で、より効率的な運営を求めていく。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本市における社会福祉事業の組織的な活動を展開し、地域福祉を推進する担い手として社会福祉協議会の果たすべき役割は重要であり、市民の期待も大きい。市からも福祉分野に関する専門的な業務を受託しているが、引き続き補助等の支援を継続する必要がある。以上のことから、次年度も人件費等の補助金の費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119700	事務事業	国分寺市健康福祉サービス協会補助事務事業				細事業	—		
事業目的	一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会に対して必要な助成を行うことにより、協会の健全な運営と事業の充実を図り、もって市民の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。									
事業対象	一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会	事業概要	一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会の運営費補助を行い、福祉施策の充実を図る。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	43,182,000	43,182,000	43,182,000	100.0%	42,000,000	97.3%	42,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
補助額		43,182,000円	43,182,000円	28,000,000円	14,000,000円	42,000,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	補助対象事業以外の収益事業の収益額の充当により、市補助金が減額となるよう団体としての経営努力を求めてきたが、結果として令和4年度に市補助金を減額することとなった。引き続き、市の財政状況を踏まえた上で、事業運営状況に応じた支援を行っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	当法人が指定管理者として運営する介護施設において、多くの市民が身近な施設として、介護サービスの提供を受けている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	補助団体では、広く市民を対象とした事業を実施しており、市民福祉の向上に寄与している。補助対象は、市公設の介護老人保健施設運営費及び市民を対象とした公益事業であるが、団体として補助金に依存しないよう経営努力を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	補助対象事業以外の収益事業の収益額の充当により、市補助金の減額となるよう団体としても経営努力を求めていく。引き続き、市の財政状況を踏まえた上で、事業運営状況に応じた支援を行っていく。 以上のことから、次年度も人件費等の補助金の費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0119800	事務事業	福祉計画事務事業			細事業	—		
事業目的	福祉保健施策の円滑な実施に向け、企画、調査等の業務を行う。								
事業対象	庁内及び関係団体	事業概要	福祉保健施策に係る統計・調査業務、庁内調整業務、福祉・保健・医療関係団体との調整・協議、各種補助申請業務						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
						●			
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	10,110	2,374,000	2,061,884	86.9%	2,312,000	97.4%	2,389,000	77,000	103.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
歳出額		10,110円	2,061,884円	1,064,659円	1,247,341円	2,389,000円			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	市の施策がより円滑に実施されるための調査、調整業務や部の庶務担当課としての部内調整業務等について、引き続き効率性にも留意して実施していく必要がある。令和3年度は重層的支援体制整備事業や成年後見制度利用促進計画に基づく中核機関や協議会の設置について、他市の状況調査を実施した。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	福祉・保健・医療関係団体との調整や協議と併せて、庁内調整や部の庶務担当業務の推進を図り実施により庁内の円滑な連携による福祉保健施策の効果的な実施に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	調整業務や部の庶務担当課としての部内調整業務等について、庁内メールや掲示板など羅針盤の各機能を活用した効率的な実施には妥当性がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市の福祉保健施策がより円滑に実施されるための調査、調整業務や部の庶務担当課としての部内調整業務等について、引き続き効率性にも留意して実施していく必要がある。令和5年度は重層的支援体制整備事業が本格実施となることから調査等が増えることが想定される。以上のことから、次年度も計画事務の事業費用を計上する。								

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119850	事務事業	社会福祉法人の認可等事務事業				細事業	—		
事業目的	社会福祉法人の適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図り、もって社会福祉の増進に資する。									
事業対象	主たる事務所が市内にある社会福祉法人であってその行う事業が市の区域を越えないもの		事業概要	社会福祉法人の設立認可申請について審査し、認可する。 社会福祉法人が法令等に基づき、确实、効果的かつ適正に事業を行っているか、指導、監督をする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	25,802	856,000	378,414	44.2%	676,000	79.0%	673,000	▲ 3,000	99.6%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
指導検査件数 (件)	0	2	1	3	3

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた上指導検査を実施するとともに、定款変更の認可等の事務を処理した。引き続き、第1号法定受託事務として社会福祉法等関係法令等に基づき、適正に業務を執行する必要がある。会計分野の専門的知見の活用を継続するなど、適正かつ効率的な指導検査の実施に努める必要がある。
------	--

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	社会福祉法人に対し、社会福祉法をはじめ関係法令等に基づき指導・助言を行うことは、法人の適正な運営に寄与している。
事業実施方法の妥当性	高い	専門的知見が必要となる会計分野の業務について公認会計士等に委託する実施方法は、妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	適正な法人運営の確保を図るため、第1号法定受託事務として、社会福祉法等関係法令等に基づき、引き続き指導検査等の業務を執行する。適正かつ効率的な指導検査を実施するため、会計分野の専門的知見を活用する必要があることから、支援業務委託に係る経費を計上する。
------	---

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0119860	事務事業	福祉計画策定事務事業			細事業	—		
事業目的	社会福祉法第107条に基づく「市町村地域福祉計画」として国分寺市地域福祉計画を策定し、地域共生社会の実現に向けて、地域福祉に係る施策の一体的な推進を図る。								
事業対象	庁内、市民及び関係団体		事業概要	国分寺市地域福祉計画の策定に係るアンケート調査、策定検討委員会の運営、庁内及び関係団体との調整・協議及びパブリックコメントを実施し、計画を策定する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	6,603,000	—	3,125,000	▲ 3,478,000	47.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
計画策定		—	—	—	市民アンケートの調査報告書の作成、計画の骨子(案)の策定	パブリックコメントの実施、計画決定			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—								
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	社会福祉法の改正及び健康増進法に係る国方針の設定変更による市の健康増進計画期間の変更に伴い、現行期間を1年短縮して計画を策定し、地域福祉計画に位置付ける取組の更新及び理念の再定義を行うことで地域におけるつながりや多機関の連携が進み、福祉施策の効果的な展開を図ることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	令和4度に引き続き策定検討委員会を開催し、パブリックコメントを実施し計画策定を行う。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地域福祉計画は、分野横断的な地域福祉に係る取組を盛り込み、平成27年度に策定した。令和3年4月1日施行の改正社会福祉法により創設された重層的支援体制整備事業について、地域生活課題への包括的な支援体制の構築に向けた市の取組を進めており、併せて健康増進法に基づく国の方針の設定期間変更に伴う都及び市の健康増進計画期間を調整する必要がある。福祉分野に共通する市の取組を更新し、理念を再定義した地域福祉計画の策定により、地域におけるつながりや多機関の連携が進み、福祉施策の効果的な展開を図ることができる。令和5年度は素案・原案の策定、パブリックコメントの実施及び計画策定を行う。以上のことから、次年度も計画策定事務の事業費用を計上する。								

事務事業評価票

				所管課	健康部 地域共生推進課					
事業番号	0119910		事務事業	地域福祉の推進事務事業			細事業	—		
事業目的	地域福祉の推進を図るため、市民、地域・団体は、自らができることを考え取り組むことで地域の支え合いの輪を広げていく。市は市が取り組むべき事業を推進するとともに、市民、地域・団体と連携して、地域福祉の推進を図る。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市地域福祉計画に基づき地域福祉の推進を図るため、国分寺市地域福祉推進協議会や国分寺市地域福祉推進委員会等を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
				●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,146,726	2,498,000	2,115,027	84.7%	3,371,000	134.9%	2,664,000	▲ 707,000	79.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
地域福祉推進協議会委員の数 (人)		68人	68人	66人	66人	77人				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	避難行動要支援者登録制度の周知や運用手法の改善を進め、より実効性の高い制度として運用していく。地域福祉計画・実施計画に基づき、庁内及び関係団体との連携を図り、地域福祉の推進に努めていく必要がある。また、市民、地域・団体が活動情報等の共有を図り、自らができることを考え取り組む地域福祉推進協議会を引き続き開催し、地域福祉を推進する担い手の育成に向けた地域活動の進展を目指していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地域福祉計画に基づき、地域福祉推進協議会の開催により市民及び団体の連携を深める中で新たな取組の推進を図っている。また、地域福祉推進委員会を開催し、事業の進行管理を行うとともに、避難行動要支援者登録制度の周知及び制度の運用を進め、地域福祉の推進に向けた施策の効果的な取組を実施している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民及び団体の相互交流の促進や新たな地域活動の進展に向けて、地域福祉推進協議会を開催し、情報共有と意見交換を進めている。避難行動要支援者登録制度の効果的な運用及び地域福祉推進委員会における事業の進行管理など、地域福祉を推進する取組として妥当性がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域福祉計画に基づき、地域福祉の推進を図るため、令和5年度から本格実施となる重層的支援体制整備事業において、地域づくりを実施するにあたり大きな役割を担う地域福祉推進協議会を開催する。また、避難行動要支援者登録制度の効果的な運用や地域福祉推進委員会における事業の進行管理など、地域福祉を推進する施策として展開する必要があることから、地域福祉の推進に係る経費を計上する。									

事務事業評価票

所管課	健康部 地域共生推進課
-----	-------------

事業番号	0119950	事務事業	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事務事業				細事業	—		
事業目的	少子高齢化や核家族化、地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化等による福祉ニーズの多様化、複雑化へ対応するために、地域福祉コーディネーターを配置し、地域力の強化の推進と地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を整備する。									
事業対象	地域住民等		事業概要	地域福祉コーディネーターが総合的な相談支援を行うほか、地域の居場所づくりの支援などの地域力強化の推進、地域におけるネットワークの構築などに取り組む。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	17,048,300	18,051,000	18,049,442	100.0%	25,678,000	142.3%	33,341,000	7,663,000	129.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
複合的な課題を抱えた相談件数 (件)	15	17	23	23	60

令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	地域福祉コーディネーターが、地域の様々な相談を受け止め、個別支援から地域支援まで総合的な支援を提供し、事業の効果を上げている。複合的な課題や制度の狭間の課題を抱える世帯の相談も受け、相談内容に応じて適切な支援関係機関につなぐとともに、必要に応じて訪問するなど継続的な支援を行った。引き続き、本事業の受託者である市社会福祉協議会とともに、事業のPRや地域住民、関係機関との連携を図り、重層的支援体制整備事業の移行準備を進めながら、さらなる事業効果の向上に努めていく必要がある。								

令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地域福祉コーディネーターが、地域の様々な相談を受け止め、適切な支援機関につなげたり、居場所づくりなどの住民主体の地域活動の支援を行うことは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、市社会福祉協議会に委託し、市から受託している自立生活サポートセンターこくぶんじや権利擁護センターこくぶんじと連携を図るとともに、市社会福祉協議会が運営するボランティア活動センターこくぶんじにおける地域づくりのネットワークを活かして実施している。							

令和5年度予算編成	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	本事業は、令和5年度から重層的支援体制整備事業として本格実施するものであり、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。市社会福祉協議会及び市の所管課にも引き続き相談支援包括化推進員を配置し、多機関協働事業等を実施する体制の強化を図る。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。								

事務事業評価票

			所管課	健康部 地域共生推進課					
事業番号	0120050	事務事業	福祉サービス第三者評価受審支援事務事業			細事業	高齢者福祉サービス関係事務事業		
事業目的	利用者が安心してサービスを受けられるよう、サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及、定着を図る。								
事業対象	福祉サービス提供事業者及び利用者	事業概要	サービスの質の向上のため、福祉サービス提供事業者に積極的に福祉サービス第三者評価を受審してもらえよう、補助金を支出する。また、利用者が評価の情報を入手しやすいよう公表につなげる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,189,504	2,662,000	2,654,336	99.7%	4,808,000	180.6%	5,408,000	600,000	112.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期(見込み)	目標値			
第三者評価受審費補助事業所		4事業所	7事業所	3事業所	3事業所	11事業所			
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。ホームページ及び施設へのメールで受審勧奨を行い令和3年度は受審数が増加した。また事業者や利用者との接点があり、受審義務あるいは受審意向のある新規対象事業者等を把握している各分野の事業主管課で所掌することで第三者評価制度の普及・定着をより高めることができる。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	本事業を活用して評価受審した事業者には、第三者評価を受ける重要性・有効性がより具体的に理解され、サービス水準の確保に寄与している。なお、事業開始時より当該にて実施してきたが、事業者や利用者との接点がある各分野の事業主管課で所掌することで有効性を高めることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	利用者が安心してサービスを受けられるよう、サービス提供事業者が第三者評価を受審した費用に対して補助するものであり、事業者のサービス向上及び利用者のサービス選択に寄与していることから必要である。東京都の補助金を活用し、事業コストを極力抑えた形で効率性を図っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。また事業者や利用者との接点があり、受審義務あるいは受審意向のある新規対象事業者等を把握している各分野の事業主管課で所掌することで第三者評価制度の普及・定着をより高めることができる。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 地域共生推進課					
事業番号	0120060	事務事業	福祉サービス第三者評価受審支援事務事業	細事業	障害者（児）福祉サービス関係事務事業				
事業目的	利用者が安心してサービスを受けられるよう、サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及、定着を図る。								
事業対象	福祉サービス提供事業者及び利用者	事業概要	サービスの質の向上のため、福祉サービス提供事業者に積極的に福祉サービス第三者評価を受審してもらえよう、補助金を支出する。また、利用者が評価の情報を入手しやすいよう公表につなげる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	108,000	0	0.0%	601,000	556.5%	301,000	▲ 300,000	50.1%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期（見込み）	目標値			
第三者評価受審補助事業所		0事業所	0事業所	0事業所	0事業所	1事業所			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	要改善	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。令和3年度は受審する事業所は無かったが、今後も事業者への受審促進のため、引き続き本事業の重要性について事業者への丁寧な周知に努める。事業者や利用者との接点があり、受審義務あるいは受審意向のある新規対象事業者等を把握している各分野の事業主管課で所掌することで第三者評価制度の普及・定着をより高めることができる。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	本事業を活用して評価受審した事業者には、第三者評価を受ける重要性・有効性がより具体的に理解され、サービス水準の確保に寄与している。なお、事業開始時より当該にて実施してきたが、事業者や利用者との接点がある各分野の事業主管課で所掌することで有効性を高めることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	利用者が安心してサービスを受けられるよう、サービス提供事業者が第三者評価を受審した費用に対して補助するものであり、事業者のサービス向上及び利用者のサービス選択に寄与していることから必要である。東京都の補助金を活用し、事業コストを極力抑えた形で効率性を図っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
要改善	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。また事業者や利用者との接点があり、受審義務あるいは受審意向のある新規対象事業者等を把握している各分野の事業主管課で所掌することで第三者評価制度の普及・定着をより高めることができる。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 地域共生推進課					
事業番号	0120100	事務事業	権利擁護センター事務事業			細事業	—		
事業目的	福祉サービスの利用者に対する利用援助、苦情相談、成年後見制度の利用相談、判断能力の不十分な方の権利擁護相談等を行い、地域における福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにする。								
事業対象	権利擁護支援を必要とする方等		事業概要	福祉サービスの利用者に対する利用援助、苦情相談、成年後見制度の利用相談、判断能力の不十分な方の権利擁護相談等を行うとともに、市民後見人の養成、法人後見監督人の受任、申立て段階等におけるマッチング及び後見方針立案支援等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	19,532,359	22,664,000	20,728,463	91.5%	26,643,000	117.6%	30,559,000	3,916,000	114.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
相談件数 (件)		6,649	8,286	5,661	5,000	12,000			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	本事業の「各種相談、福祉サービス利用支援業務、福祉サービス苦情処理業務、成年後見制度利用支援業務、権利擁護支援業務」と東京都社会福祉協議会からの受託事業である「地域福祉権利擁護事業」との一体的な運営により事業の効果を上げている。令和4年1月には、「国分寺市成年後見制度利用促進基本計画」に基づいて、権利擁護センターこくぶんじを権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関として設置した。併せて、権利擁護センターこくぶんじ運営委員会を協議会として設置し、新たな委員を迎えて同年3月に第1回を開催した。引き続き、本事業の受託者である市社会福祉協議会とともに、事業のPRや関係機関との連携を図り、成年後見制度利用促進基本計画に基づく施策の推進を含め、さらなる事業効果の向上に努めていく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市民後見人の養成・支援、法人後見・法人後見監督の受任、申立て段階等におけるマッチング・後見方針立案支援と事業を拡大しているおり、関係機関との連携も図りながら効果を上げている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	成年後見制度利用支援等の権利擁護事業は、認知症高齢者、障害者等の判断能力が不十分な市民にとって不可欠な事業である。中核機関として、制度周知、効果的な相談、福祉サービスの紹介、関係機関等との連携、苦情処理等の役割を担っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	「国分寺市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき令和4年1月から中核機関と位置付けられた。「広報機能」、「相談機能」、「成年後見制度利用促進機能」、「後見人支援機能」の4つの機能を段階的・計画的に強化するとともに、既存の保健・医療・福祉の連携に司法も含めた地域連携ネットワークの構築をしてさらなる事業効果の向上に努めていく必要がある。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。								

事務事業評価票

所管課	健康部 地域共生推進課
-----	-------------

事業番号	0120600	事務事業	シルバー人材センター事務事業	細事業	—				
事業目的	公益社団法人国分寺市シルバー人材センターの運営費の一部を補助することにより、高齢者の多様な就業ニーズに応えるため、一般雇用を望まない高齢者に対し、その能力と希望に応じて、臨時的・短期的な仕事を、自主的に確保・提供するシルバー人材センターの事業を支援する。								
事業対象	公益社団法人国分寺市シルバー人材センター	事業概要	高齢者退職者等の希望に応じた、臨時的・短期的な就業の機会を提供することにより、高齢者の能力を活かし、活力ある地域社会をつくることを目的としたシルバー人材センターに対し、運営費等を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	32,079,326	30,214,000	29,684,193	98.2%	31,702,000	104.9%	29,992,000	▲ 1,710,000	94.6%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
年間就業率目標 (%)	86.5	87.6%	—	—	87.7%
年間就業率実績 (%)	81.5	76.1%			

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
拡大・拡充	就労を通して生きがいや社会参加を求める高齢者の需要に応えるため、シルバー人材センターの果たすべき役割は重要であり、継続して支援していく必要がある。特に作業所の移転・確保やインボイス制度に伴う予算の調整等に向け、今まで以上に綿密に連携をとっていく必要がある。引き続き団体に対して安定した団体運営を求めていくとともに、地域福祉推進の担い手としての活動も求めていく。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	補助目的である「高齢者の生きがい推進」、 「高齢者の社会参加の促進」を向上させるため、重要な役割が求められる。
事業実施方法の妥当性	高い	「高齢者の雇用安定等に関する法律」に基づき、高齢者の生きがい推進、社会参加の促進のために、当該団体に補助等支援を行う必要がある。高齢者就労支援等の事業推進を妨げない範囲内で、より効率的な運営を求めていく。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
拡大・拡充	就労を通して生きがいや社会参加を求める高齢者の需要に応えるため、シルバー人材センターの果たすべき役割は重要であり、継続して支援していく必要がある。引き続き団体に対して安定した団体運営を求めていくとともに、地域福祉推進の担い手としての活動も求めていく。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。	

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 地域共生推進課						
事業番号	0129800		事務事業	福祉センターの管理運営事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の福祉活動の促進のために、施設の管理運営、施設の整備を行い、地域住民に集会施設の貸出を行うことによって、広く市民福祉の充実を図る。また、各課や市の関連団体への施設の貸出を行う。行政財産使用により事務所を置いている団体（社会福祉協議会、シルバー人材センター、けやきの杜、国分寺市老人クラブ連合会）との連絡調整を行う。									
事業対象	市民		事業概要	市民の福祉活動を推進し、地域社会の福祉の増進を図るため、市民の活動の場としての福祉センターの管理運営、集会施設等の貸出を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	42,604,095	27,401,000	27,183,302	99.2%	23,854,000	87.1%	25,844,000	1,990,000	108.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
利用件数		1,664件	2,154件	1,481件	1,500件	3,500件				
利用者数		16,529人	21,913人	16,510人	17,000人	35,000人				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止による休館等で利用件数及び利用者数については減少していたが、指定管理者による「新春 書き初め展」などの自主事業の実施や利用者の交流促進により、利用者層の拡大と利用率が回復してきた。引き続き感染防止対策を行いながら市民の福祉活動を推進できるよう、今後の運営について指定管理者と検討していく必要がある。また、施設の老朽化に伴い施設機能維持のため適宜修繕を行っている。保守・法定点検結果等を基に計画的な修繕を行っていく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	新型コロナウイルス禍の中で市民の福祉活動の場を提供し、地域社会の福祉の増進を図るため、福祉センターの貸出業務を運営することは、非常に有効な方法となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、福祉センターの管理運営を指定管理者制度によって実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	指定管理者による自主事業の実施や利用者の交流促進により、コロナ禍以前の活気が戻りつつある。来年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策を行いながら自主事業の実施や利用者の交流促進を行う。また、施設の老朽化に伴い施設機能維持のため適宜修繕を行っている。現施設は庁舎跡地基本計画にて移転が検討されており計画的な修繕を行っていく必要がある。以上のことから、指定管理料及び修繕費等の費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0129495	事務事業	障害福祉サービス等指導検査事務事業				細事業	—		
事業目的	障害福祉サービス事業者等のサービスの質の確保、利用者保護及び給付の適正化を図る。									
事業対象	障害福祉サービス事業者等		事業概要	障害福祉サービス事業者等に対し、集団指導及び実地指導を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	39,225	582,000	187,990	32.3%	665,000	114.3%	665,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
集団指導及び実地指導の実施数	5	15	0	14	17

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実地指導については感染状況により延期等柔軟に対応しつつ、実施に当たっては市役所会議室を会場とするなどの対策を講じ、集団指導については受講方法を動画視聴形式とすることで、サービスの質の確保、利用者保護及び給付の適正化を図った。今後も新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、適正かつ効果的な指導検査を実施していく必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

基準等の理解が進み、サービスの質の確保及び給付の適正化につながるため、有効である。

事業実施方法の妥当性

高い

一部質問等事務について委託し、継続的な知識の習得、検査水準の担保に寄与している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

市内障害福祉サービス事業者等の適正な事業運営と給付の適正化を図るため、継続して指導検査を実施する必要がある。次年度においても、そのために必要な委託料等を計上する。

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0131105	事務事業	保育施設指導検査事務事業				細事業	—		
事業目的	特定教育・保育施設等の適切な運営及び提供するサービスの質の向上を図る。									
事業対象	特定教育・保育施設等		事業概要	特定教育・保育施設等に対し、指導検査を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	57,303	1,628,000	831,682	51.1%	1,267,000	77.8%	1,264,000	▲ 3,000	99.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
指導検査施設数		0	8	0	8	8				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた上、特定教育・保育施設の指導検査を実施した。今後も市内の特定教育・保育施設等の適正な運営及び提供するサービスの質の向上を図るため、適正かつ効果的な指導検査を実施する必要がある。会計分野の専門的知見の活用を継続するなど、適正かつ効率的な指導検査の実施に努める必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	適正な事業運営の確保、保育サービスの質の向上及び給付費等の適正化を図るために行政による指導検査を実施することは、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門的知見が必要となる会計分野の業務について公認会計士等に委託する実施方法は、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市内の特定教育・保育施設等の適切な運営及び提供するサービスの質の向上を図るため、効果的かつ専門的な指導検査を実施していくために必要な経費を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0800250	事務事業	指導検査事務事業				細事業	—		
事業目的	介護保険事業者に対し指導検査を行うことにより、介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化を図る。									
事業対象	介護保険事業者		事業概要	介護保険法に基づき実地指導及び集団指導を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,350,804	863,000	812,103	94.1%	1,098,000	127.2%	635,000	▲ 463,000	57.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
実地指導及び集団指導の実施回数	6	18	1	6	15

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実地指導については感染状況により延期等の対応を図りつつ、実施に当たっては会場を市役所会議室とするなどの対策を講じ、集団指導については動画視聴形式で実施することで、介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化を図った。今後も新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、適正かつ効果的な指導検査を実施していく必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

実地指導及び集団指導を行うことで介護保険事業者の基準等の理解が進み、サービスの質の確保及び給付の適正化につながるため、有効である。

事業実施方法の妥当性

高い

「介護保険事業者に対し実地指導を行い、指摘事項を集団指導にて注意喚起する」というサイクルにより、効率的にサービスの質の確保及び給付の適正化を図ることができるため、妥当性の高い実施方法である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

市内介護保険サービス事業者のサービスの質の確保及び給付の適正化を図るため、標準化・効率化を図りつつ、適正で効果的な実地指導および集団指導を実施していく必要がある。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0804150	事務事業	介護給付等費用適正化事務事業				細事業	地域共生推進課関係事務事業		
事業目的	介護保険事業者に対する実地指導について、専門的知見者の指定市町村事務受託法人への委託を活用することにより、効果的・効率的に指導検査を行う。									
事業対象	介護保険事業者		事業概要	指定市町村事務受託法人への委託を活用し、実地指導を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	66,000	1,078,000	385,000	35.7%	1,155,000	107.1%	770,000	▲ 385,000	66.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
照会等事務委任件数		1	5	0	6	10				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実地指導については会場を市役所会議室で行うなどの対策を講じた上で実施したが、感染状況により延期等に対応した際の延期後の日程調整等の関係で、指定市町村事務受託法人への照会等事務委任は件数が伸びなかった。今後も新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、適正かつ効果的な指導検査の実施のため、照会等事務委任を活用していく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	実地指導の一部事務を委託することで、事務受託法人調査員の専門的知見を活用しつつ実地指導を行うことが可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	実地指導の一部事務を委託することで、で、継続的な知識の習得、検査水準の担保に寄与している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市内介護保険サービス事業者の適正な事業運営と給付の適正化を図るため、継続して質の高い指導検査を実施する必要がある。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0109300		事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業			細事業	保険年金課関係事務事業		
事業目的	国交付金超過額を返還する。									
事業対象	国		事業概要	前年度に発生した国交付金既決定額との差額の精算事務。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	82,527	1,000	774	77.4%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
国交付金既決定額との差額 (円)		82,527	774	0	4,723	1,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	前年度に発生した年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金について、既決定額との差額の精算事務。必要に応じ適宜精算対応する。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国が示した交付金交付要綱及び決算審査要綱に従い、適切な決算報告を行った上で、精算事務を執行している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	交付金の適切な決算報告・精算事務については、国民年金実務に精通した職員によることが、必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き適切な精算事務対応を行っていく。なお、予算計上時点では精算額は不明であるため、科目設置としている。									

事務事業評価票

所管課	健康部 保険年金課
-----	-----------

事業番号	0123700	事務事業	後期高齢者医療事務事業	細事業	—				
事業目的	後期高齢者医療特別会計における療養給付費、事務費等の財源不足の補填								
事業対象	75歳以上の被保険者	事業概要	後期高齢者医療特別会計の財源不足を補うため、一般会計から繰り出しを行い、後期高齢者医療特別会計における療養給付費、事務費等の財源不足の補てんを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,225,931,059	1,174,058,000	1,157,263,166	98.6%	1,319,890,000	112.4%	1,360,488,000	40,598,000	103.1%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (8/31現在)	
各年4月30日現在被保険者数 (人数)	14,579	14,620	15,038	15,269	15,694

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第99条に基づく市町村の定率負担分及び東京都後期高齢者医療広域連合規約第18条に基づく負担金の財源として、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	法令の規定に基づき当市が負担すべき費用について、東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき一般会計から繰出しを行っている。
事業実施方法の妥当性	高い	法令の規定に基づき当市が負担すべき費用について、東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき必要な金額を繰出している。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	被保険者数の増加に対応する分は予算増となるが、事業内容としては現年度と同様。次年度は被保険者証の一斉更新年度ではないため、郵送料分は減額。	

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0130200		事務事業	国民健康保険特別会計繰出金事務事業			細事業	—		
事業目的	保険給付を行うにあたり、原資となる国民健康保険税及び国・都からの交付金などだけでは不足する部分を一般会計予算から補てんし、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	国民健康保険税及び国・都からの交付金などだけでは不足する部分を一般会計予算から補てんする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,389,910,682	1,417,777,000	1,416,096,435	99.9%	1,541,007,000	108.7%	1,541,669,000	662,000	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
国民健康保険特別会計繰出金決算額 (円)		1,389,910,682	1,416,096,435	600,000,000	941,007,000	1,541,669,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの都道府県化により、一般会計からの繰出金については、段階的に解消する計画をしているが、医療費等の適正化を引き続き推進することと併せて、健全な財政運営を図るため必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険特別会計を運営するため必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定繰出金についてはそれぞれの見込み額を計上し、その他繰出金については、国民健康保険特別会計における歳入不足額を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0130300	事務事業	国民健康保険事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険法第11条及び国分寺市国民健康保険条例第2条に基づいて設置した国民健康保険事業の運営に関する協議会において、国民健康保険にかかわる重要事項等に関する審議を行い国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	国民健康保険事業の運営に関する協議会において、国民健康保険にかかわる重要事項等に関する審議を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	153,500	449,000	267,145	59.5%	881,000	196.2%	881,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
協議会開催数 (回)	1回	2回	3回	2回	5回

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

国民健康保険法第11条及び国分寺市国民健康保険条例第2条により設置している国民健康保険事業の運営に関する協議会において、国民健康保険に係る重要事項等に関する審議事項を分かりやすい資料をもとに協議を行い、円滑に運営する必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

国民健康保険事業の運営について、様々な視点から審議するために有効である。

事業実施方法の妥当性

高い

アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

引き続き国民健康保険事業の運営に関する協議会において、事業運営に関する審議を行うために必要な予算を計上する。

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0136010		事務事業	国民年金事務事業			細事業	—	
事業目的	年金制度の発足時に既に高齢だったため年金の受給資格を満たすことが困難である方や、20歳前に初診のある病気やけがなどが原因で成人後も労働が困難である方に対し、年金を支給する福祉年金事業と65歳以降の老後や、病気・けがで障害が残ったときなどに、年金を支給する拠出年金事業を統合して行うことにより、市民生活の安定を図ることを目的とする。								
事業対象	老齢福祉年金受給権者、20歳前からの疾病を理由とする障害基礎年金受給者、国民年金第1号被保険者、各種年金受給者		事業概要	老齢福祉年金及び20歳前からの疾病等を理由とする障害基礎年金に係る裁定請求の受付、住所・氏名変更届等の受付。厚生年金等資格喪失者に係る国民年金資格取得届の受付。国民年金第1号被保険者に係る住所・氏名変更、免除申請、学生納付特例申請等の受付。各種年金（障害基礎、遺族基礎、寡婦、老齢基礎）の新規裁定請求の受付。各種年金受給者の氏名変更届・住所変更届、現況届等の受付。死亡一時金請求の受付。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	1,323,000	1,140,376	86.2%	1,291,000	97.6%	1,338,000	47,000	103.6%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期（見込み）	目標値			
国民年金制度の適正な運営		—	国民年金制度の適正な運営に寄与した	国民年金制度の適正な運営に寄与した	国民年金制度の適正な運営に寄与した	国民年金制度の適正な運営に寄与した			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	福祉年金事業及び拠出年金事業に係る事務の一部に係る事務は、市町村長が行う第1号法定受託事務である。福祉年金事業は、年金制度の発足時に高齢になっていたとの理由により年金の受給資格を満たすことが困難な方や、20歳前に初診のある障害者の生活の安定のため必要な事業である。また拠出年金事業は市民の老後の生活の安定を図り、万が一の病気・けがの場合の補償を整えるために必要な事業である。市民の老後の生活の安定・20歳前に初診のある障害者の生活の安定・万が一の病気・けがの補償を図るため、両事業を統一して効率化を図るとともに安定的な運営を継続する必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	国民年金事務事業は、市民の老後の生活の安定・20歳前に初診のある障害者の生活の安定・万が一の病気・けがの補償を図るために必要性の高い事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	国民年金事務事業は、福祉年金事務事業と拠出年金事務事業を統合することにより、効率化を図りかつ安定的な事業運営を継続している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市民の老後の生活の安定・20歳前に初診のある障害者の生活の安定・万が一の病気・けがの補償を図るため、引き続き効率化を図るとともに安定的な運営を継続していく。予算計上にあたっては、安定的な事業運営を図るべく、必要額を計上する。								

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0142500	事務事業	健康保険事務事業				細事業	—		
事業目的	全国健康保険協会東京支部より、健康保険法第203条第2項に基づく業務委託を受け、日雇特例被保険者の資格管理を行う。									
事業対象	日雇特例被保険者		事業概要	日雇特例被保険者の資格管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	2,000	0	0.0%	2,000	100.0%	2,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
業務委託に基づく取扱件数	0	0	0	2	2

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

本事業は、日雇特例被保険者に係る事務を全国健康保険協会東京支部から受託して行うものである。本市で受託・実施することにより、日雇特例被保険者の利便性向上につながるものである。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

日雇特例被保険者の利便性向上につながるものであり、有効である。

事業実施方法の妥当性

高い

アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

日雇特例被保険者利便性向上のため、必要な予算を計上する。

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0400100	事務事業	職員人件費その他事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険事務に従事する月額会計年度任用職員の人件費等を支出する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	月額会計年度任用職員の人件費等を支出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	16,229,047	17,333,000	16,980,989	98.0%	17,723,000	102.3%	17,874,000	151,000	100.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
国保の適正な制度運営を図る。	国保の適正な制度運営 を図った。	国保の適正な制度運営 を図った。	国保の適正な制度運営 を図った。	国保の適正な制度運営 を図った。	国保の適正な制度運営 を図った。

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	国民健康保険被保険者に求められている迅速かつ丁寧で正確なサービスを提供するため、事務量に応じた人員配置を引き続き行うことが必要である。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険事業を運営するため必要な人件費である。
事業実施方法の妥当性	高い	迅速かつ丁寧で正確なサービスの提供を効率的に実施している。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	引き続き迅速かつ丁寧で正確なサービスの提供を行うため、予算計上を行う。	

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0400200		事務事業	国保事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者の疾病・負傷・出産及び死亡に関して必要な給付を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷・出産及び死亡に関して必要な給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	52,984,707	60,784,000	55,144,415	90.7%	58,788,000	96.7%	62,816,000	4,028,000	106.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
社会保障及び国民保健の向上		社会保障及び国民保健の向上に寄与した。	社会保障及び国民保健の向上に寄与した。	社会保障及び国民保健の向上に寄与した。	社会保障及び国民保健の向上に寄与した。	社会保障及び国民保健の向上に寄与した。	社会保障及び国民保健の向上に寄与した。			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの都道府県化に伴う事務量増加の中、円滑な事務運営を行うとともに、引き続き医療制度の改正内容等について市報・市ホームページ等を用いながら分かりやすく周知していく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険事業を運営するため必要な事務である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理及び各種帳票の出力等については、委託で実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き国民健康保険事業の円滑な制度運営に努める。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0400300	事務事業	国保連合会負担金事務事業			細事業	—		
事業目的	国民健康保険の各保険者が、その目的を達成するために、共同で行うことが適切な事務について連合会に委託し、事務処理効率化を図る。								
事業対象	国民健康保険被保険者	事業概要	共同で行うことが適切な事務について連合会に委託し、事務処理効率化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,891,360	2,678,000	2,463,930	92.0%	2,678,000	100.0%	2,625,000	▲ 53,000	98.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
負担金支出額		1,891,360	2,463,930	1,210,650	1,467,350	2,625,000			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	東京都国民健康保険団体連合会と連携し、引き続き国民健康保険制度の充実・改善・周知を図っていく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	専門的な業務等を国民健康保険団体連合会に共同で事務処理委託するための負担金として有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	専門的な業務等を国民健康保険団体連合会に共同で事務処理委託するための負担金として妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	東京都国民健康保険団体連合会の運営に必要な負担金を計上する。								

事務事業評価票

				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0400600		事務事業	賦課事務事業			細事業	—	
事業目的	国民健康保険世帯主及びその世帯に属する被保険者に国民健康保険税を賦課する。								
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	国民健康保険税を賦課する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,263,763	5,185,000	4,175,067	80.5%	5,274,000	101.7%	5,112,000	▲162,000	96.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
年度調定総額 (現年分)		2,184,902,600円	2,218,718,600円	2,259,804,169	0	2,388,773,000			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	国民健康保険制度の主たる歳入である国民健康保険税の賦課事務であり、迅速かつ正確な事業運営を引き続き図っていく必要がある。今後も被保険者の理解を得られるように丁寧な制度説明を行うとともに、市報・市ホームページ・同封チラシ等を用いながらの啓発を行っていく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険税を賦課するため必要な事務である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事務のうちは、電算処理及び各種帳票の出力等については、委託で実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	国民健康保険制度の主たる歳入である国民健康保険税の賦課事務であり、今後も迅速かつ正確な事業運営を引き続き図っていく必要がある。次年度も国民健康保険税の賦課に必要な事務費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0400700		事務事業	一般被保険者療養給付費事務事業			細事業	—		
事業目的	一般被保険者の疾病・負傷に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷に関して必要な給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,177,300,996	6,040,515,000	5,873,135,735	97.2%	6,271,747,000	103.8%	6,365,732,000	93,985,000	101.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
療養給付費支出額(円)		5,177,557,980	5,873,135,735	2,522,575,481	3,749,171,519	6,365,732,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	診療報酬明細書等点検の効率化や医療費分析をはじめとする医療費適正化事業等の推進の給付適正化措置により、財政面においても適正な国保会計の運営が引き続き図られるよう保険給付費の支払いを継続する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	審査支払については国民健康保険団体連合会に委託している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、医療費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0400800		事務事業	退職被保険者等療養給付費事務事業			細事業	—	
事業目的	退職被保険者の疾病・負傷に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。								
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷に関して必要な給付を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,852	100,000	0	0.0%	100,000	100.0%	100,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
療養給付費支出額(円)		5,852	0	0	100,000	100,000			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	診療報酬明細書等点検の効率化や医療費分析をはじめとする医療費適正化事業等の推進の給付適正化措置により、財政面においても適正な国保会計の運営が引き続き図られるよう保険給付費の支払いを継続する必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	審査支払については国民健康保険団体連合会に委託している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、医療費の動向を精査し、必要額を予算計上する。								

事務事業評価票

				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0400900		事務事業	一般被保険者療養費事務事業			細事業	—	
事業目的	一般被保険者の疾病・負傷に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。								
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷に関して必要な給付を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	63,576,995	69,373,000	59,618,057	85.9%	73,136,000	105.4%	66,613,000	▲ 6,523,000	91.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
療養費支出額 (円)		63,576,995	59,618,057	20,173,638	52,962,362	66,613,000			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	法的な給付であり、被保険者に対して適正に支給されるよう事業を行う。あわせて柔道整復療養費請求書の点検・照会等を行い、適切な保険給付を継続していく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	審査支払については国民健康保険団体連合会に委託している。また、電算処理等についても業者委託を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。								

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401000	事務事業	退職被保険者等療養費事務事業				細事業	—		
事業目的	退職被保険者の疾病・負傷に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷に関して必要な給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,427	10,000	0	0.0%	10,000	100.0%	10,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
療養費支出額 (円)	7,427	0	0	10,000	10,000

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

法的な給付であり、被保険者に対して適正に支給されるよう事業を行う。あわせて柔道整復療養費請求書の点検・照会等を行い、適切な保険給付を継続していく必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

法定給付であり、有効である。

事業実施方法の妥当性

高い

審査支払については国民健康保険団体連合会に委託している。また、電算処理等についても業者委託を行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

法定給付であり、請求により支払う必要があるため、療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401100	事務事業	審査支払手数料事務事業				細事業	—		
事業目的	東京都国民健康保険団体連合会に審査・支払事務を委託し、手数料を支払う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	審査・支払事務を委託し、手数料を支払う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	30,897,306	36,618,000	32,871,028	89.8%	37,532,000	102.5%	36,568,000	▲964,000	97.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
審査支払手数料支出額(円)		30,897,306	32,871,028	16,452,822	21,079,178	36,568,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法第45条に基づいて行う、東京都国民健康保険団体連合会への給付費請求の審査・支払事務の委託にかかる手数料であり、引き続き市町村国民健康保険の適正運営と効率化のため必要である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	専門的な知識を要する審査支払事務等を委託しており、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	他市区町村と共同で電算処理等を委託しており、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き東京都国民健康保険団体連合会へ委託する事業について計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401200	事務事業	一般被保険者高額療養費事務事業				細事業	—		
事業目的	一般被保険者が、医療機関に支払った一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超過分を高額療養費として支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	高額医療費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	720,039,171	849,564,000	812,128,681	95.6%	861,806,000	101.4%	856,629,000	▲ 5,177,000	99.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
高額療養費支出額(円)		720,039,171	812,128,681	413,814,261	447,991,739	856,629,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢化及び医学の進歩に伴う高度先端医療等により、高額医療費支給額は近年増加傾向である。医療保険制度全般に渡る法的な給付であり、被保険者に対して適正に支給されるよう事業を継続する。また、被保険者の利便性向上のため限度額適用認定証の周知についても市報・市ホームページ等を用い、引き続き行っていく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、高額療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401300	事務事業	退職被保険者等高額療養費事務事業				細事業	—		
事業目的	退職被保険者が、医療機関に支払った一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超過分を高額療養費として支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	高額医療費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	100,000	0	0.0%	100,000	100.0%	100,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
高額療養費支出額(円)	0	0	0	100,000	100,000

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

高齢化及び医学の進歩に伴う高度先端医療等により、高額医療費支給額は近年増加傾向である。医療保険制度全般に渡る法的な給付であり、被保険者に対して適正に支給されるよう事業を継続する。また、被保険者の利便性向上のため限度額適用認定証の周知についても市報・市ホームページ等を用い、引き続き行っていく必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

法定給付であり、有効である。

事業実施方法の妥当性

高い

電算処理等については、業者委託を行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

法定給付であり、請求により支払う必要があるため、高額療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401400		事務事業	一般被保険者高額介護合算療養費事務事業			細事業	—		
事業目的	一般被保険者かつ介護保険被保険者が、医療機関に支払った一部負担金を合算して自己負担限度額を超えたとき、超過分を高額介護合算療養費として支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	高額介護合算療養費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,153,049	1,504,000	1,165,968	77.5%	1,551,000	103.1%	2,396,000	845,000	154.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
高額介護合算療養費支出額 (円)		1,153,049	1,165,968	974,967	576,033	2,396,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法第57条の3に基づいて平成20年度から設けられた被保険者の負担を軽減する制度であり、引き続き高齢福祉課と連携し、市報・市ホームページ・パンフレット等を用い丁寧で適切な制度周知を継続するとともに、適正に支給されるよう行っていく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、高額介護合算療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401500		事務事業	退職被保険者等高額介護合算療養費事務事業			細事業	—		
事業目的	退職被保険者かつ介護保険被保険者が、医療機関に支払った一部負担金を合算して自己負担限度額を超えたとき、超過分を高額介護合算療養費として支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	高額介護合算療養費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	10,000	0	0.0%	10,000	100.0%	10,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
高額介護合算療養費支出額 (円)		0	0	0	10,000	10,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法第57条の3に基づいて平成20年度から設けられた被保険者の負担を軽減する制度であり、引き続き高齢福祉課と連携し、市報・市ホームページ・パンフレット等を用い丁寧で適切な制度周知を継続するとともに、適正に支給されるよう行っていく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、高額介護合算療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401600	事務事業	一般被保険者移送費事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険の一般被保険者へ向けて、移送費の支給を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	移送費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	98,000	100,000	0	0.0%	100,000	100.0%	100,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
移送費支出額 (円)		98,000	0	0	100,000	100,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法54条の4に定められた給付であり、今後も継続して実施していく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、移送費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401700		事務事業	退職被保険者等移送費事務事業			細事業	—	
事業目的	国民健康保険の退職被保険者へ向けて、移送費の支給を行う。								
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	移送費の支給を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
移送費支出額 (円)		0	0	0	1,000	1,000			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	国民健康保険法54条の4に定められた給付であり、今後も継続して実施していく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、移送費の動向を精査し、必要額を予算計上する。								

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401800	事務事業	出産育児一時金事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険被保険者が出産した場合、1件定額420,000円の一時金を支給する。被保険者の出産に際して経済的給付として行っており、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	出産育児一時金の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	30,700,430	32,340,000	29,820,000	92.2%	33,180,000	102.6%	35,500,000	2,320,000	107.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
出産育児一時金支出額(円)	30,700,430	29,820,000	7,480,060	25,699,940	35,500,000

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり、安心して出産するため、本事業の重要性は増してきている。また、出産育児一時金直接支払制度の周知についても継続して図っていく必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

法定給付であり、有効である。

事業実施方法の妥当性

高い

電算処理等については業者委託を行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

出産育児一時金の支払は請求を基に支払う必要があるため、その動向を精査し、必要額を予算計上する。

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401900		事務事業	葬祭費事務事業			細事業	—		
事業目的	国民健康保険被保険者が死亡した場合、葬祭を行った者に1件定額50,000円の葬祭費を支給する。被保険者の葬祭に際しての経済的給付として行っており、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	葬祭費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,700,000	5,650,000	5,650,000	100.0%	6,300,000	111.5%	7,650,000	1,350,000	121.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
葬祭費支出額(円)		4,700,000	5,650,000	2,900,000	3,400,000	7,650,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり、継続すべき事業である。被保険者の死亡を把握した場合には、引き続き勧奨通知を送付し制度の周知を図っていく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等について業者委託を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、葬祭費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0402000		事務事業	結核・精神医療給付金事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市の国民健康保険被保険者が、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2第1項または障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に規定する医療を受けた場合に給付金を支給する。被保険者の疾病に関して必要な給付として行っており、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	結核・精神医療給付金の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	11,383,387	13,338,000	12,478,033	93.6%	14,528,000	108.9%	13,934,000	▲594,000	95.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
結核・精神医療給付金支出額(円)		11,383,387	12,478,033	5,960,582	8,567,418	13,934,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	東京都の制度のため、制度内での適正な運営を行っていく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都が所管すべき任意給付であるが、被保険者の疾病に対する必要な給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	被保険者の疾病に対する必要な給付であり、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0402050	事務事業	傷病手当金事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険の被保険者へ向けて、傷病手当金の支給を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	傷病手当金の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	81,937	1,004,000	738,530	73.6%	758,000	75.5%	3,162,000	2,404,000	417.2%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
傷病手当金支給額(円)	81,937	738,530	1,023,115	2,369,885	3,162,000

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

全国的に新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染した場合やその疑いにより、賃金が減少した国民健康保険被保険者を支援する制度であり、引き続き市報や市ホームページ等を用いて周知をしていく必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

新型コロナウイルスに感染した被保険者のを支援する制度であり、有効性は高い。

事業実施方法の妥当性

高い

アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

引き続き被保険者に対する支援を行うため、必要な予算を計上する。

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0403400	事務事業	人間ドック事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市の国民健康保険被保険者が指定の医療機関にて人間ドックを受診した場合、市が5,000円の補助を支給する。								
事業対象	国民健康保険被保険者	事業概要	人間ドックの補助金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,715,000	2,260,000	1,940,000	85.8%	2,440,000	108.0%	2,405,000	▲ 35,000	98.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
補助金支出額 (円)		1,715,000	1,940,000	745,000	1,695,000	2,405,000			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	被保険者の健康状態把握と被保険者自身が健康管理に対する意識を高めることができる。また、疾病の早期発見は、医療費の抑制や健康寿命の延伸につながることから、引き続き健康推進課と連携を図りながら、実施していく必要がある。さらに、市民の利便性向上に向けて医師会等との協議を進めていく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	被保険者の健康維持に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等について業者委託を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	被保険者の健康状態把握と被保険者自身が健康管理に対する意識を高めるため、また疾病の早期発見による医療費の抑制、健康寿命の延伸につながることから、引き続き健康推進課と連携をとりながら、実施していく。来年度の利用者を見込み必要額を予算計上する。								

事務事業評価票

所管課	健康部 保険年金課
-----	-----------

事業番号	0403450	事務事業	医療費適正化事務事業	細事業	—				
事業目的	被保険者の高齢化や医療の高度化による医療費の増加に対し、レセプト分析による医療費適正化事業等を行い、医療費の適正化を図る。								
事業対象	国民健康保険被保険者	事業概要	医療費適正化事業等を行い、医療費適正化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	16,228,591	24,016,000	15,702,362	65.4%	22,611,000	94.1%	25,388,000	2,777,000	112.3%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
医療費適正化事業等を行う	糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。	糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。	医療費適正化事業等を行った。	医療費適正化事業等を行った。	医療費適正化事業等を行った。

令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)				
	現状維持	医療費適正化事業については、平成26年度からの実施事業である。ジェネリック医薬品差額通知、健診異常値放置者受診勧奨事業、重複受診等の受診行動適正化指導を行い、国民健康保険財政の適正化を実施している。令和元年度からは、被保険者の生活の質の低下、高額な医療費をまねく糖尿病性腎症重症化予防事業を健康推進課、医師会と連携し取り組み、引き続き医療費の適正化に努めていく。			

令和5年度予算編成	現状分析		
	視点	現状分析	理由 (根拠)
	事業目的に対する有効性	高い	被保険者の健康維持に有効である。
	事業実施方法の妥当性	高い	医療費適正化事業全体にわたって業者委託を行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	国民健康保険の財政状況からも医療費の適正化はより求められており、引き続き事業を推進していく。また、糖尿病性腎症重症化予防事業については、より丁寧に参加者を募り実施していく。
------	--

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0403500	事務事業	公債費事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険特別会計予算運営を円滑に行うため、一時的に支払資金が不足する部分の借り入れを行う際、利子を支払う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	一時的に支払資金が不足する部分の借り入れを行う際、利子を支払う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	177,000	0	0.0%	41,000	23.2%	26,000	▲ 15,000	63.4%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
借入金利子支出額(円)	0	0	0	41,000	26,000

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

本事業は、国保財政運営において、歳入が不足する時期に一時借入を行うことに伴って必要となる歳出である。今後も適正な執行により継続して行っていく必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

国民健康保険特別会計を運営するため必要な事業である。

事業実施方法の妥当性

高い

アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

国保財政運営において、歳入が不足する時期に一時借入を行うことに伴って必要となる経費であるため、必要額を見込み予算計上する。

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0403750	事務事業	償還金事務事業				細事業	—		
事業目的	概算交付された保険給付費等交付金等の超過額の返還。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	概算交付された保険給付費等交付金等の超過額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	61,725,579	111,050,000	111,049,646	100.0%	10,000	0.0%	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
償還金支出額 (円)		61,725,579	111,049,646	0	239,664,000	10,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	翌年度精算及び概算交付等制度の仕組みのため、返還金が発生する。そのため、必要な事業である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険特別会計を運営するため必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	当初予算積算時には、返還金の額が不明であるため科目存置とする。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0403800		事務事業	延滞金事務事業			細事業	—	
事業目的	拠出金等の支払いが遅延した際の延滞金の支出を行う。								
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	延滞金の支出を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
延滞金支出額 (円)		0	0	0	1,000	1,000			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	本事業は、拠出金等の支払いの遅延に対する延滞金であり、納期限の管理を徹底することにより、引き続き支出が生じないよう努めていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	請求があった場合には支払いが必要であり、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き、納期限の管理を徹底していくが、予算計上する。								

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0403900	事務事業	一般会計繰出金事務事業				細事業	—		
事業目的	前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	69,146,953	67,992,000	67,991,059	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
繰出金支出額 (円)	69,146,953	67,991,059	0	243,120,322	1,000

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

国民健康保険特別会計については、一般会計からの繰出金を活用して制度運営している。歳入歳出の見込みが立てづらく、余剰金については一般会計へ返還する。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

国民健康保険特別会計を運営するため必要な事業である。

事業実施方法の妥当性

高い

アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

当初予算積算時には、繰出金の額が不明であるため科目存置とする。

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404200	事務事業	一般被保険者医療給付費事務事業				細事業	—		
事業目的	保険給付費等交付金の財源として本市が負担する納付金を都へ納める。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,414,269,239	2,332,435,000	2,332,434,879	100.0%	2,544,896,000	109.1%	2,637,650,000	92,754,000	103.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
納付金支出額 (円)		2,414,269,239	2,332,434,879	636,224,005	1,908,671,995	2,637,650,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、都も財政運営の主体となり、都が療養給付費を全額支払う代わりに、事業費納付金を各市区町村が支払うことで、都内全域の療養給付費が賄えることとなる。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404300		事務事業	退職被保険者等医療給付費事務事業			細事業	—	
事業目的	保険給付費等交付金の財源として本市が負担する納付金を都へ納める。								
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
納付金支出額 (円)		0	0	0	1,000	1,000			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、都も財政運営の主体となり、都が療養給付費を全額支払う代わりに、事業費納付金を各市区町村が支払うことで、都内全域の療養給付費が賄えることとなる。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。								

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404400	事務事業	一般被保険者後期高齢者支援金等事務事業				細事業	—		
事業目的	後期高齢者支援金として本市が負担する納付金を都へ納める。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	805,002,018	821,630,000	821,629,036	100.0%	806,762,000	98.2%	880,104,000	73,342,000	109.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
納付金支出額 (円)		805,002,018	821,629,036	201,690,294	605,071,706	880,104,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、後期高齢者支援金として本市が負担する納付金を都へ納める。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404500	事務事業	退職被保険者等後期高齢者支援金等事務事業				細事業	—		
事業目的	後期高齢者支援金として本市が負担する納付金を都へ納める。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
納付金支出額 (円)		0	0	0	1,000	1,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、後期高齢者支援金として本市が負担する納付金を都へ納める。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404600	事務事業	介護納付金事務事業				細事業	—		
事業目的	介護納付金として本市が負担する納付金を都へ納める。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	312,276,306	352,615,000	352,614,404	100.0%	351,806,000	99.8%	332,759,000	▲ 19,047,000	94.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
納付金支出額 (円)		312,276,306	352,614,404	87,951,300	263,854,700	332,759,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、本市が負担する納付金を都へ納める。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404700	事務事業	共同事業拠出金事務事業				細事業	—		
事業目的	一般被保険者から退職被保険者へ切り替えるための資料作成を東京都国民健康保険団体連合会が行う。そのため必要な拠出金を拠出する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	共同事業拠出金の支払いを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,080	3,000	149	5.0%	3,000	100.0%	3,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
共同事業拠出金支出額(円)	1,080	149	0	3,000	3,000

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

一般被保険者から退職被保険者へ切り替えることにより、対象者の保険給付額等に応じ療養給付費等交付金を受けることができる。国民健康保険団体連合会に対して必要な拠出金を拠出する事業であり、今後も継続して行う必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

退職振替をした被保険者に係る医療費は療養給付等交付金の対象となることから有効である。

事業実施方法の妥当性

高い

国民健康保険団体連合会に委託してる。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

一般被保険者から退職被保険者への振り替えについては、制度終了後も経過措置の続く間対象者の抽出を行う必要があるため、例年と同規模の予算計上とする。

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0100000	事務事業	葬祭費事務事業			細事業	—		
事業目的	後期高齢者医療制度の被保険者が死亡した時に、葬祭を行った者に対して補助金を支給する。								
事業対象	後期高齢者医療制度被保険者の遺族	事業概要	東京都後期高齢者医療広域連合の委託事業として、被保険者が死亡した際に葬祭費の一部を助成するため、申請、受付・給付に係る事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	38,200,000	43,050,000	39,650,000	92.1%	40,400,000	93.8%	41,350,000	950,000	102.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
葬祭費支給申請件数		746	793	400	408	827			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第86条、東京都後期高齢者医療広域連合の条例第1条の2に基づいて葬祭費補助金の支給を行う。遺族に対して制度の周知に努め事務を進めていく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	東京都内においては、東京都後期高齢者医療広域連合条例の規定により、葬祭費の支給事務は市区町村に委託することとなっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	東京都後期高齢者医療広域連合の定めに基づき適切に事業を実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	過去の実績及び被保険者数の伸びを加味して東京都後期高齢者医療広域連合が予測した対象者数に補助単価50,000円をかけて計上する。被保険者数の増加に基づき本事業の対象者数も増加する見込みである。								

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000100	事務事業	後期高齢者医療事務事業				細事業	—		
事業目的	住民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図る。									
事業対象	75歳以上の被保険者		事業概要	法令に基づき、後期高齢者医療制度の事務のうち各種申請書の受付、保険証の引き渡しや相談業務等の事務を行い、後期高齢者医療制度を適切に運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,198,513	14,841,000	14,287,442	96.3%	26,075,000	175.7%	14,127,000	▲ 11,948,000	54.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期(8/31現在)	目標値				
各年4月30日現在被保険者数 (人数)		14,579	14,620	15,038	15,269	15,694				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第4章等の関係規定に基づき後期高齢者医療制度の運営を円滑・適切に行う。被保険者に対し、図を用いるなど丁寧でわかりやすく周知し、サービスの提供を同封チラシ、市HP等を用いながら引き続き行う必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法令に基づき都広域連合と市区町村で役割分担を行っており、効率的かつ適切に医療保険制度を運営しているため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	被保険者が増大する中、わかりやすく丁寧な説明ときめ細かな対応を行う一方で、HP上の情報提供や原則郵送申請とするなど効率的な事業実施を行っているため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	被保険者数増加に伴う予算増額部分はあるが、令和5年度は隔年の保険証一斉更新年度ではないため、被保険者証送付郵送料が減額となる。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000200	事務事業	後期高齢者医療保険料の徴収事務事業	細事業	—				
事業目的	後期高齢者医療制度の財源の一部を確保し、制度の健全かつ円滑な運営に資する。								
事業対象	75歳以上の被保険者	事業概要	後期高齢者医療制度の財源の一部とするため、被保険者から保険料を徴収し、後期高齢者医療制度を適切に運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,000,003	6,734,000	5,822,645	86.5%	6,873,000	102.1%	7,387,000	514,000	107.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
保険料収納率		99.58%	99.65%	-	99.60%	99.60%			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第104条の定めによる保険料を徴収する。 公平、公正な賦課を行い、被保険者に丁寧でわかりやすい説明を行うことで、徴収率の維持・向上を目指していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	高齢者の医療の確保に関する法律第104条の定めにより、市区町村で保険料を徴収し、広域連合に納付している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	特別徴収を原則としながら、口座振替・納付書払いと合わせて被保険者から効率的に保険料を徴収するよう努めている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	被保険者数の増加に対応する分は予算増となるが、事業内容としては現年度と同様。								

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000300	事務事業	滞納処分事務事業				細事業	—		
事業目的	後期高齢者医療制度の財源の一部を確保し、被保険者間の負担の公平化を図る。									
事業対象	75歳以上の保険料を滞納している被保険者		事業概要	納期を過ぎて督促状を送付してもなお収められていない後期高齢者医療保険料について、催告状を送付するほか被保険者の生活状況等に応じたきめ細やかな収納対策を行い、後期高齢者医療制度を適切に運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	41,190	88,000	51,075	58.0%	88,000	100.0%	88,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
保険料収納率	99.58%	99.65%	—	99.60%	99.60%

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

高齢者の医療の確保に関する法律第113条の定める事務を行う。
被保険者数が増加する中、被保険者の実情も配慮したきめ細かい相談業務を行い、丁寧でわかりやすい説明を継続しながら徴収率を向上させる必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	東京都内で上位の徴収率を維持している。
事業実施方法の妥当性	高い	予算上は催告書の郵送料のみだが、実際には被保険者の状況に応じて訪問徴収・電話催告・実状照会書の提出依頼など様々な取組みを行っており、高い徴収率を生み出している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

被保険者数が増大する中、単独での年金差押など効率的な滞納整理方法を検討していく予定だが、予算上は現状通りである。

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	1000400		事務事業	広域連合分賦金事務事業			細事業	—		
事業目的	高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう市としての財政負担を行う。									
事業対象	東京都後期高齢者医療広域連合		事業概要	後期高齢者医療制度の安定運営のために、法令に基づき市として財政負担を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,816,045,915	2,814,850,000	2,791,744,288	99.2%	3,013,402,000	107.1%	3,172,734,000	159,332,000	105.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (8/31現在)	目標値				
各年4月30日現在被保険者数 (人数)		14,579	14,620	15,038	15,269	15,694				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第99条に基づき、後期高齢者医療給付費及び保険料等負担金などの市の負担を抛出する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法令に基づき市区町村負担対象額を都広域連合に納めなければならないため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	定められた期日までに納付金を納めるため、必要に応じて補正予算を計上するなど適切に一般会計から繰出して資金運用を行っているため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	被保険者数の増加に対応する分は予算増となるが、事業内容としては現年度と同様。									

事務事業評価票

所管課	健康部 保険年金課
-----	-----------

事業番号	1000650	事務事業	人間ドック助成事務事業	細事業	—				
事業目的	被保険者の疾病の早期発見・治療・健康寿命の延伸								
事業対象	75誌以上の被保険者	事業概要	後期高齢者医療制度の被保険者が健康推進課で実施している人間ドックを受診した際に、その受診料の一部を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	539,660	752,000	752,000	100.0%	672,000	89.4%	1,017,000	345,000	151.3%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
人間ドック助成申請件数	106	148	60	72	200

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	疾病の早期発見・健康寿命延伸のため、引き続き健康推進課と連携を取りながら事業の継続が必要である。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	人間ドック受診を奨励することは目的達成に有効と考えられるため。
事業実施方法の妥当性	普通	被保険者は受診前と受診後の2回にわけて健康推進課と保険年金課への申請が必要であり、手続き簡略化の余地がある。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	被保険者数の増加に対応する分は予算増となるが、事業内容としては現年度と同様。	

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000700	事務事業	後期高齢者医療保険料還付事務事業				細事業	—		
事業目的	過年度分保険料の過誤納入金を返還し、制度を適切に運営する。									
事業対象	75歳以上の被保険者		事業概要	徴収した後期高齢者医療保険料の額が調定超過・過納となった場合に、保険料の一部または全額を被保険者に返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,271,900	3,660,000	2,625,900	71.7%	3,916,000	107.0%	4,200,000	284,000	107.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
保険料還付申請件数 (人)	197	212	100	100	210

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	国分寺市後期高齢者医療に関する条例施行規則第7条に基づいた還付を行う。 対象者に対しては速やかに通知を行い、過誤納保険料を迅速かつ正確に返還する必要がある。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	過誤納金を返還すべく毎月状況を確認して勧奨通知を送付し、戻ってきた請求書に基づき速やかに支払いを行っているため。
事業実施方法の妥当性	高い	過誤納金発生後速やかに勧奨通知を送付し、請求から1か月以内に支払いを行っているため。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	被保険者数の増加に対応する分は予算増となるが、事業内容としては現年度と同様。
------	--

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000800	事務事業	後期高齢者医療保険料還付加算事務事業	細事業	—				
事業目的	保険料の過誤納入金返還の際に還付加算金を算定・返還し、制度を適切に運営する。								
事業対象	75歳以上の被保険者	事業概要	徴収した後期高齢者医療保険料の還付金に還付加算金が生じた場合に、速やかに被保険者に通知し、還付加算金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	10,700	30,000	0	0.0%	30,000	100.0%	30,000	0	100.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
保険料還付加算件数 (件)	7	0	0	0	2

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

過誤納保険料の還付を行う際、地方税法第17条の4の規定に基づいて還付加算金を支給する。対象者には速やかに通知を行い、過誤納保険料の返還と合わせて迅速かつ正確に支給する必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

毎月還付請求書発送の都度、還付加算金発生の有無をシステム上で計算している。

事業実施方法の妥当性

高い

還付加算金が発生した場合には還付請求書送付時に合わせて通知する仕組みとなっている

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

令和2年度の国の還付加算金特例基準割合の変更により還付加算金が発生する確率が下がったが、被保険者の保険料の納付態様によっては加算金が発生する可能性があるため、従前並みの金額を計上している。

事務事業評価票

				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	1000900	事務事業	一般会計繰出金事務事業			細事業	—		
事業目的	前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する。								
事業対象	東京都後期高齢者医療広域連合	事業概要	前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分がある場合には一般会計に返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,004,973	31,177,000	31,176,781	100.0%	1	0.0%	1	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
各年4月30日現在被保険者数 (人数)		14,579	14,620	15,038	15,269	15,694			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	特別会計の前年度超過分がある場合に、一般会計の繰入金の清算を行うことにより保険制度の円滑な運営を図られている。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	前年度超過分を精算後一般会計に適切に返還しているため。						
	事業実施方法の妥当性	高い	広域連合からの精算額確定通知を待って当市も適切に精算し、補正を組んで返還処理を行っているため。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	当初予算計上時は科目存置とし、広域連合からの清算実績に応じて算出した金額で補正を計上する仕組みは例年と同様である。								

事務事業評価票

所管課

健康部 健康推進課

事業番号	0108800	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	細事業	健康推進課関係事務事業				
事業目的	国・都補助金等の確定に伴い、超過額を返還する。								
事業対象	—	事業概要	令和元年度及び2年度分の国・都補助金等の確定に伴い、超過額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
						●			
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,553,000	6,628,000	6,628,000	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
補助事業	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持 補助金は、年度終了後の実績報告に基づき翌年度に補助額が確定するので、超過交付額を返還するため、この事業は必要である。

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	事業に対する国・都の補助金等の超過交付分を返還する必要がある。
事業実施方法の妥当性	高い	事業に対する国・都の補助金等については、そもそも翌年度に補助額が確定する制度として設計されているものが多い。そのため、市が行う超過交付額の返還は、現在の実施方法が妥当と考える。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持 次年度も引き続き、国・都の補助金等の超過交付額を返還するための経費を計上する。

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0119600		事務事業	いずみプラザ維持管理事務事業			細事業	—	
事業目的	いずみプラザの施設・設備を適切に維持管理し、良好な状態で活用できることを目的とする。								
事業対象	いずみプラザ		事業概要	いずみプラザの施設・設備の保守点検、修繕、及び市施設に係る光熱水費等を執行する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	61,122,352	69,515,000	69,191,937	99.5%	40,547,000	58.3%	195,960,000	155,413,000	483.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
管理対象施設数 (件)		1	1	1	1	1			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	いずみプラザは、保健センター及び老人保健施設を併設する複合施設である。保健センターでは、乳幼児健診等、多くの事業を実施しており、老人保健施設は、高齢者の生活や日中活動の場となっている。建設後21年が経過し、経年劣化による突発的な故障・不具合の発生が想定されるため、適切に修繕を行っていく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	多くの保健事業等を実施する保健センター及び老人保健施設を併設する複合施設であるいずみプラザは、市民生活に必要なものであり、その維持管理に要する予算の有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	施設維持管理について、技術面等において、より高度な視点からの支援を受けられる環境の構築や、全庁的な観点から包括管理委託導入の方針が決定されており、いずみプラザもその対象となっている。包括管理委託に向けた業務の引継ぎを進め、維持管理の効率化、適正化を進める。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	多くの保健事業等を実施する保健センター及び老人保健施設を併設する複合施設であるいずみプラザは、市民生活に必要なものであり、大規模改修工事等、その維持管理に要する予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136200		事務事業	休日診療事務事業			細事業	—	
事業目的	休日及び休日準夜の外来急病者に医科及び歯科の診療事業を実施するとともに、薬科についても休日開局事業を行うことにより、市民が安心して生活できる診療環境を提供することを目的とする。								
事業対象	休日診療受診者		事業概要	休日及び休日準夜の外来急病者に医科及び歯科の適切な診療環境を提供することを目的に、国分寺市医師会・国分寺市歯科医師会・国分寺市薬剤師会へ委託し、各医院等において輪番制で診療事業等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	49,292,047	44,809,000	44,258,701	98.8%	44,149,000	98.5%	46,770,000	2,621,000	105.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
受診者数 (人)		①医科:1,076 ②歯科:315 ③薬科:1,806	①医科:1,752 ②歯科:278 ③薬科:1,828	①医科:670 ②歯科:116 ③薬科:961	①医科:670 ②歯科:116 ③薬科:961	①医科:3,879 ②歯科:389 ③薬科:3,363			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	今年度も、年末年始の歯科の体制を強化し実施した。コロナ禍による受診控えの影響が顕著だった昨年度と比較して、医科と薬科については、受診者数・取扱件数が増加している。市民の安全安心な生活環境の確保に必要であることから、引き続き、日曜日及び祝日における外来急病者に診療環境を提供することにより、市民の医療に対する不安を解消し、健康保持に努めていく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	休日及び休日準夜の外来急病者に医科及び歯科の診療事業を実施するとともに、薬科についても休日開局事業を行うことにより、市民が安心して生活できる診療環境を確保できており、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	地域の医師会・歯科医師会・薬剤師会に業務を委託し、各機関が輪番制で実施している。アウトソーシングによる実施となっており、直営と比較して、費用対効果の面から事業実施方法の妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	休日日中及び休日準夜における外来急病者に適切な診療環境を提供することにより、市民が安心して生活できる医療環境を整備する本事業については、維持する必要がある。なお、令和2～4年度について、各年度の実績を踏まえ、年末年始の歯科を1医療機関から2医療機関に増やしてきたことから、令和5年度予算より年末年始の歯科 (12月29日～1月2日) を2医療機関による実施とし充実させる。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0136400	事務事業	その他保健衛生事務事業				細事業	—		
事業目的	各種保健事業が円滑に実施できるよう条件整備を図る。									
事業対象	市民	事業概要	各種保健事業が円滑に実施できるよう条件整備を図る。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
				●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,487,342	3,873,000	3,713,781	95.9%	3,845,000	99.3%	6,101,000	2,256,000	158.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
予防接種スケジュール管理等 モバイルサービス登録者数(人) 健康増進支援アプリ「ぶんじ子育てナビ」登録者数(累計: 令和4年度下半期より)		親: 2,680 子ども: 2,579	親: 3,311 子ども: 3,183	親: 3,405 子ども: 3,297	親: 1,700 子ども: 1,500 登録者: 1,000	登録者: 2,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	予防接種モバイルサービスの維持・管理を行った。予防接種モバイルサービスについては、令和4年9月で契約が終了することから、アプリ導入に向けて新規受託事業者の選定を行った。各保健事業に使用する器具や専用車両等を、引き続き適切に管理する必要がある。災害発生時に迅速な対応ができるよう、継続して備蓄医薬品等の管理を行う必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	健康増進支援アプリ「ぶんじ子育てナビ」の運用や、各保健事業を実施するために使用する器具や専用車両等を、引き続き適切に管理する必要がある。また、災害対応ができるよう、継続して備蓄医薬品等の管理を行う必要があり、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業の内容を精査し、委託可能な「ぶんじ子育てナビ」の運用や災害時における備蓄医薬品の管理については、すでに委託により実施しており、実施方法は妥当であると考えます。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	「ぶんじ子育てナビ」の運用や、各保健事業を実施するために使用する器具や専用車両等を、引き続き適切に管理する必要がある。「ぶんじ子育てナビ」については、令和4年6月より運用を開始した後、ファーストバースデーサポート事業や出産子育て応援交付金事業に係るの質問票の機能を追加しており、新たに母子保健事業を予約するための機能も計上する。また、災害対応ができるよう、継続して備蓄医薬品等の管理を行う必要があり、これらに必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0136600		事務事業	保健センター維持管理事務事業			細事業	いずみ保健センター維持管理事務事業	
事業目的	市民の健康の保持及び増進を図るための拠点施設として、一元的かつきめ細かい保健サービスの提供を行う。								
事業対象	いずみ保健センターを利用する市民		事業概要	市民の健康保持増進を図るため健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導などの保健に関する総合的な拠点施設として開設されており、事業の推進と施設維持を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,057,557	4,318,000	4,057,778	94.0%	4,428,000	102.5%	4,062,000	▲ 366,000	91.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期(見込み)	目標値			
管理対象施設数(件)		1	1	1	1	1			
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	いずみ保健センターでは、乳幼児健診等の母子保健事業の他、胃がん検診、各種講座・研修等、さまざまな事業を実施している。今後も、感染症拡大防止対策を行いながら円滑な事業運営が必要である。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市民の健康の保持及び増進を図るために必要な保健サービスを一元的かつきめ細かく提供する拠点を維持するためには、いずみ保健センターを維持する必要がある、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	各種事業の実施にあたっては、医師会への委託を行う等、アウトソーシング等を行っており、事業実施の方法は妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	乳幼児健診等の母子保健事業の他、胃がん検診、各種講座・研修等、さまざまな事業を実施するいずみ保健センターは、市民の健康の保持及び増進に不可欠な施設であり、円滑な事業運営が必要であるため、これに必要な予算を計上する。								

事務事業評価票

			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136700	事務事業	保健センター維持管理事務事業			細事業	いきいきセンター維持管理事務事業		
事業目的	平成12年8月より東京都住宅供給公社から借り受け、高齢者等の健康保持増進のため、健康づくりの場を提供する。								
事業対象	40歳以上の市民おおむね10人以上で構成される団体等	事業概要	高齢者等の健康づくりを実施する団体に施設を貸出し、また指定管理者による自主事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
		●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	7,343,931	8,220,000	8,185,739	99.6%	16,033,000	195.0%	11,311,000	▲ 4,722,000	70.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
利用人数 (人)		8,763	11,389	6,090	6,090	12,180			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の休館があったが、感染症予防対策を講じて運営を行っている。自主事業では、利用者層の拡大のため、40歳代~60歳代向けの事業を行った。引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、自主事業等の充実を図り、利用者層拡大及び市民の健康保持増進を図る必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	いきいきセンターは、高齢者等の健康増進等に活用されており、80%程度の利用率を維持していること等を踏まえると、高齢者等の健康増進等への有効性が高いといえる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	いきいきセンターは、指定管理者制度を導入し、すでに民間活力を活用している。さらに、令和4年度より、公共施設予約システムが導入し、予約・運営方法の簡略化にもつなげる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	いきいきセンターは、高齢者等の健康増進等を行える施設として、運営していくために指定管理費等の必要な経費を計上する。高齢者等が利用する施設であり、市民の生命を守るため、AEDの購入費用を計上する。また、現在、照明の修繕を要する状況のため、費用対効果や予防保全の観点から検討し、照明のLED化に必要な予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136750	事務事業	専用水道事務等事務事業			細事業	—		
事業目的	安全で衛生的な飲料水を確保する。								
事業対象	市民	事業概要	平成25年度に地域主権改革推進一括法により東京都より移管された専用水道事務等を東京都へ委託し事務を執行した。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	924,340	2,021,000	1,779,362	88.0%	1,260,000	62.3%	3,299,000	2,039,000	261.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
安全で衛生的な飲料水等確保		安定した水道の供給	安定した水道の供給	安定した水道の供給	安定した水道の供給	安定した水道の供給		安定した水道の供給	
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	安全で衛生的な飲料水を確保するために、必要不可欠な事業であり、今後も継続していく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	安全で衛生的な飲料水を確保するために、専用水道事務に関する人材・ノウハウ等を有する東京都へ委託し実施するための予算は、市民生活を維持するため有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市単体で行うよりも、広域連携の視点から東京都へ事務委託をし、実施する方が効率的かつ効果的であり、事業実施方法として妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	安全で衛生的な飲料水を確保するために、必要不可欠な事業であるため、次年度も引き続き必要経費を計上する。市単体で行うよりも、広域連携の視点から東京都へ事業委託し実施する方が効果的かつ効果的であり、妥当である。令和4年度と比較し、予算額の規模が大きくなっている主要因は、令和5年度は水質検査を予定する施設が多いためである。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0136760	事務事業	出産・育児支援給付金給付事務事業			細事業	—		
事業目的	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、不安を抱えながら出産・育児を行う家庭を支援する。								
事業対象	給付対象者の属する世帯の世帯主	事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている出産・育児に関する家計への支援を行うため、令和2年5月26日から令和2年12月31日までに出生した者が属する世帯に対し、給付金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,570,758	34,785,000	29,208,369	84.0%	0	0.0%	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
助成件数		71件	579件	—	—	—			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	国の特別定額給付金及び「東京都出産応援事業」の対象とならない世帯に対して給付金を支給し、令和4年2月に事業を完了した。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	本事業は、令和3年度をもって事業が完了し、廃止している。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136790		事務事業	特定不妊治療費助成事務事業			細事業	—		
事業目的	「東京都特定不妊治療費助成事業」の医療費助成の決定を受けている方に対して、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）、精巣内精子生検採取法等における保険適用外の治療費（文書料は除く）の一部を助成し、特定不妊治療、精巣内精子生検採取法等を受けた市民の負担軽減を行う。									
事業対象	「東京都特定不妊治療費助成事業」の医療費助成の決定を受けている方		事業概要	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）、精巣内精子生検採取法等の治療費の一部を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
			●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,992,943	5,959,000	5,696,442	95.6%	6,561,000	110.1%	7,042,000	481,000	107.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
申請件数（件）		200件	193件	131件	181件	252件				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	事業縮小	令和4年4月から特定不妊治療の保険適用が開始したが、東京都における助成制度は令和5年3月31日を申請期限として保険適用に向けた経過措置が適用されている。本事業は、東京都の助成を受けた者を対象としているため、助成対象者の状況を確認しつつ、事業の整理を行っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	特定不妊治療、精巣内精子生検採取法等の治療費は高額のため、東京都の事業に加え市が追加助成することで、経済的負担の軽減に有効であったが、保険適用により、事業目的について精査が必要となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	東京都の助成を受けた者へ助成することで、事務の簡素化を図っており、妥当と考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
事業縮小	令和4年度から不妊検査・治療の一部について保険診療開始。補助申請締切が設けられたことで、東京都への申請者が増加、市への申請も増加しており、その分の予算を計上した。また、東京都では、体外受精及び顕微授精治療を行う際に保健適用された治療と併用して自費で実施する先進医療に係る費用の一部助成を開始する予定である。本事業では、保険適用と同様となるよう自費負担分の7割を助成予定のため、市の補助は計上はしていない。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136800		事務事業	母子健康手帳の交付事務事業			細事業	—	
事業目的	妊娠から出産、子どもの発達、育児に関する母子の健康状態や子どもの予防接種の実施履歴を一貫して記録することにより、母子の健康管理・保健指導上の基礎資料とし、健康の保持・増進を図る。								
事業対象	①妊娠した方 ②再交付・交付が必要な方		事業概要	健康推進課等にて、妊娠の届出をした方あるいは紛失・国外出産をした方に母子手帳を交付（再交付）、不安のある方に対しては電話相談等の支援行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
	●			●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	412,251	400,000	394,054	98.5%	791,000	197.8%	1,074,000	283,000	135.8%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期（見込み）	目標値			
交付数（冊）①いずみプラザ+第2庁舎窓口+子ども家庭支援センター交付数 ②国分寺市国立駅前+cocobunji市民サービスコーナー交付数		①588 ②416	①605 ②421	①245 ②185	①440 ②321	①694 ②506			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	母子保健法において、母子健康手帳交付が定められている事業である。妊娠届提出時に母子健康手帳とあわせて「母と子の保健バッグ」を配付し、妊婦健診等の受診票の交付とともに妊娠・出産・育児に関する各種情報の周知を行っている。「母と子の保健バッグ」の印刷・封入作業については、障害者の雇用促進のため、令和4年度から外部委託を行っている。今後も事業を実施していく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	支援が必要と思われる妊婦の把握に努められ、電話・訪問を行い支援につなげている。妊婦面接を利用することにより、妊婦の不安の軽減や継続支援に役立っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	いずみプラザ、第2庁舎では妊娠届提出と同日に妊婦面接を行えるようになっている。また妊娠届でアンケートを実施、支援が必要と思われる妊婦を把握し、必要に応じて電話・訪問を行い支援につなげており妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	母子保健法において、母子健康手帳交付が定められている事業である。妊娠届アンケートと妊婦面接により妊婦の不安の軽減や継続支援につなげている。今後も事業を実施していく必要がある。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136850		事務事業	子育て世代包括支援センター事務事業			細事業	—		
事業目的	母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦・乳幼児等の健康保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。									
事業対象	0～18歳未満の子を子育て中の方		事業概要	妊娠期から出産・育児において、妊産婦や乳幼児の状況を把握し、切れ目のない支援を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,759,225	14,205,000	12,733,628	89.6%	35,438,000	249.5%	205,618,000	170,180,000	580.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
妊産婦等支援方針会議		12回	12回	6回	6回	12回				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	産後ケア事業の開始により、支援が必要な方に対し、産後速やかにデイサービスによる支援を行うことができるようになった。妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、引き続き、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門職が対応するとともに、支援に必要な関係機関との連携を行っていく。今後は、1歳を迎える子どもを育てる全ての保護者を対象に、アンケートを活用し家庭状況等を把握することで、必要な家庭に切れ目なく支援を行う「ファーストバースデーサポート事業」を行う。また、多胎児を養育する家庭に対し、母子保健サービス事業を利用する際の移動費助成を行い多胎児家庭の支援に取り組む。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	妊産婦・乳幼児等の健康保持および増進に関する包括的な支援を実施するために必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	妊娠期のゆりかご面接から妊婦との関りが始まるなど、様々なタイミングで妊娠期から子育て期の全ての方への状況を把握し、支援が必要な妊婦等に対して伴走型相談支援事業を実施しているため妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門職が対応するとともに、支援に必要な関係機関との連携を行っていく。産後ケア等の充実を図るため、ショートステイ型の事業開始等に必要予算を計上する。このほか、令和4年度に開始した「ファーストバースデーサポート事業」、「多胎児家庭移動支援事業」を引き続き継続実施する。また、国の出産・子育て応援交付金に基づく事業を本格実施し、既存の伴走型相談支援事業を充実させ、新たに経済的支援も一体的に実施する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136900		事務事業	母子健康教育事務事業			細事業	両親学級事務事業		
事業目的	妊娠・出産、乳幼児期の健康など、育児に関する知識の習得、母子保健サービスの情報提供を行い、妊娠や育児の不安の軽減を図り、地域での仲間づくりを進める。									
事業対象	妊婦とその家族		事業概要	1. 妊婦とその家族を対象として、妊娠・出産・育児に関する知識の習得、母子保健サービスの情報提供、地域での仲間づくりを行う。 2. 乳幼児期の健康、発達、疾病等についての基本的知識を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
	●		●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	293,401	737,000	605,131	82.1%	860,000	116.7%	670,000	▲190,000	77.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
参加者数①わくわく・ひかり②こぶた③わくわく卒業生④プレママ・プレパパセミナー⑤乳幼児園みがき		①319人②16人 ③-④-⑤161人	①460人②35人 ③-④-⑤182人	①257人②6人 ③-④16人⑤81人	①416人②16人 ③6人④16人⑤81人	①896人②32人 ③20人④20人⑤384人				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染拡大防止のためグループワーク等は中止としたが、ひかりクラスはオンライン方式を導入し実施した。妊娠期や子育て期を迎える同じ地域の仲間と顔を合わせることは、地域での仲間づくりのきっかけとなっており、不安の軽減、乳幼児の健全な発育・発達の推進、子育て環境の孤立の予防に必要である。市民ニーズを確認しながら、今後も感染症対策を行い、事業を継続していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	妊娠期より同じ立場の市民同士が交流することにより、不安の軽減、乳幼児の健全な発育・発達の推進、子育て環境の孤立の予防につながる事が想定され、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	コロナ禍により、助産師による沐浴等は見学のみであったが、令和5年度からは実際に体験できるように実施する。事業実施にあたっては、専門職において時間額会計年度任用職員を配置するなど、効率的な実施としている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	両親学級は、オンライン型ではなく、利用者の希望が多い来所型で実施することで、コロナ禍で難しい状況であった同じ立場の市民同士が交流できる機会とする。今後も引き続き妊娠期より母親のみではなく、父親にも育児参加となるよう事業内容を検討、予算計上する。									

事務事業評価票

			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0137000		事務事業	母子健康教育事務事業			細事業	離乳食講習会事務事業	
事業目的	離乳食に対する知識の普及を図り、母子の健康保持・増進に努める。								
事業対象	市内に住所を有する乳幼児の保護者及びその家族		事業概要	子どもの成長に合わせて受講できるよう、1回食、2・3回食の講習会を実施。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
			●	●		●			
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	104,906	216,000	141,144	65.3%	218,000	100.9%	222,000	4,000	101.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
受講者数 (人) ①1回食②2・3回食		①97 ②84	①209 ②116	①127 ②80	①100 ②100	①268 ②268			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	今年度も講座時間の短縮や定員調整等感染症対策を徹底しながら実施した。年度途中より、グループワークを再開し、子育ての情報交換や知り合い作りの場を提供した。同じ立場の参加者同士が情報交換しながら受講する形式にはニーズがあり、今後も工夫しながら実施していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	コロナ禍で孤独になりがちな子育てが、講座に参加することで家族の健康及び保育者の育児不安の軽減につながっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	保護者の育児不安の解消や相談などは、他職種との連携が必要な場合が多く、また地域での繋がり視点からも業者による委託は難しい。食育、健康教育、地域の仲間づくりの点から必要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	今後も母子の健康保持増進のため、実習・グループワークや試食など工夫しながら実施していく。事業継続のための必要経費を予算計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0137200	事務事業	母子健康相談事務事業			細事業	乳幼児母性健康相談事務事業		
事業目的	乳幼児の発育・発達の観察，保護者の育児不安を解消することによって母子の健康保持・増進を図る。								
事業対象	妊産婦・乳幼児と保護者		事業概要	乳幼児が健康に育ち，親が子どもの発達に合わせた育児ができるように保健師・助産師・歯科衛生士・管理栄養士による相談を行い，乳幼児の発育・発達の観察・保護者の育児不安の解消を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	38,281	98,000	65,872	67.2%	120,000	122.4%	128,000	8,000	106.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
来所者数 (延) ①乳幼児母性相談 ②保健センターミニ相談会		①194組 ②71組	①267組 ②118組	①104組 ②58組	①364組 ②131組	①630組 ②184組			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	乳幼児母性健康相談は，妊娠期から子育て期に必要な相談ができる事業である。コロナ禍になり，予約制にて相談を実施しているが，今後，予約の方法を考慮する必要がある。また，市民ニーズに合わせオンライン方式での個別相談が行える環境を整えていく。保健センターミニ相談会は，専門職が地域に出向き，市民の身近な場で相談できる事業である。子育ての仲間づくりや，親子ひろばに来所するきっかけとしても重要な事業であり，今後も事業を継続する必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市で実施する相談事業として市民は気軽に専門職に相談できる。また，継続的な支援が必要な場合は，個別支援やサービスにつなげることができるため，有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市以外にも医療機関等の相談機関は存在するが，本事業は，市民が乳幼児の発育・発達や育児に関する相談を様々な専門職に同時に相談できる事業となっており，妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	乳幼児母性健康相談については，新型コロナウイルス感染症対策により，予約制のみとしたが，より気軽に相談できるよう予約制も継続しながら，予約なしでも相談できる体制とする。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0137300	事務事業	母子健康相談事務事業			細事業	乳幼児歯科相談事務事業		
事業目的	乳幼児の口腔の健全な発達を促し、歯科保健の側面から子育てを支援するために診査や処置、相談等を実施する。								
事業対象	乳幼児及びその保護者	事業概要	歯科健康診査や予防措置、保健指導等の実施。子どもの歯を守る連絡会を開催し、関係機関の共有を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
			●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	589,720	860,000	707,241	82.2%	836,000	97.2%	779,000	▲ 57,000	93.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
				上半期	下半期 (見込み)		目標値		
利用者延べ人数 (人) ①歯科健康教育②歯科健康診査③予防処置		①94 ②182 ③175	①93 ②145 ③136	①36 ②70 ③62	①36 ②70 ③63		①92 ②151 ③135		
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症防止のため、実施方法を小集団指導から個別相談へ変更し、事業を継続した。乳幼児期からのかかりつけ歯科医の定着は、将来にわたる「歯と口の健康」に重要な役割を担うと考えられ、引き続き、健診や歯科保健健康教育での普及啓発を行っていく。「子どもの歯科保健推進計画 (令和元年度～6年度)」に基づく関係機関の取組状況を共有していく。子どもの歯科保健が効果的に進められるよう、活発な情報共有や意見交換の場として連絡会を活用していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	かかりつけ歯科医をもたない低年齢の幼児及びその保護者への支援は、保護者の歯や口に関する不安の軽減や解消につながり有効である。また、歯みがきの実践的なアドバイスを直接受けられる機会にもなっている。う蝕予防だけに限らず、歯科からの食育に関する情報発信も行っている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	子どもの歯科保健向上のため関係機関である歯科医師会と協力し実施している。さらに健康教育・予防処置においては、保護者の支援となるように歯科衛生士が積極的に相談を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	新型コロナウイルス感染症対策により、緊急事態宣言時に小集団指導から個別相談へ変更した頃から、全体的に受診者数が減少傾向にあるが、再開した小集団指導は、同じ立場の親同士が触れ合う機会となり子育て支援の場としても有効と考えられる。事業の積極的な周知に努めるとともに、必要な感染予防対策を講じ、継続して事業を実施するための予算を計上する。「子どもの歯科保健推進計画 (令和元年度～6年度)」に基づき取組を継続し、「子どもの歯を守る連絡会」を通して、関係機関との連携や協力を図りながら、子どもの歯科保健を進めるための予算計上を行う。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0137350		事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業			細事業	乳幼児健康診査事務事業		
事業目的	乳幼児に対し、健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療を行い、健康の保持・増進、保護者への育児支援を図る。産婦相談は、産婦の健康管理を図り、適切な保健指導を行う。									
事業対象	乳幼児・産婦		事業概要	対象者へ個別勧奨し、保健センター又は医療機関において、身体計測や内科健診等を行う。保健センターでは、同時に個別相談を実施し、必要な乳幼児と保護者に対して、継続した支援につなげる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	35,605,000	33,598,542	94.4%	35,335,000	99.2%	33,199,000	▲ 2,136,000	94.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受診者数 (受診率) ① 3～4 箇月児健診 ② 6 箇月児健診 ③ 9 箇月児健診 ④ 1 歳 6 箇月児健診 ⑤ 3 歳児健診		①920人 (85.8%) ②788人 (73.5%) ③786人 (73.3%) ④医科973人 (84.2%) 歯科914人 (79.1%) ⑤医科856人 (74.1%) 歯科799人 (69.2%)	①942人 (95.4%) ②798人 (80.9%) ③774人 (78.4%) ④医科898人 (91.4%) 歯科853人 (86.8%) ⑤医科739人 (68.1%) 歯科682人 (62.9%)	①351人 (92.4%) ②380人 (73.5%) ③375人 (72.5%) ④医科454人 (89.5%) 歯科447人 (88.2%) ⑤医科434人 (76.0%) 歯科400人 (70.1%)	①629人 ②568人 ③561人 ④医科535人 歯科542人 ⑤医科595人 歯科629人	①1,000人 ②1,000人 ③1,000人 ④990人 ⑤1,031人				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	事業において子どもの疾病の早期発見・早期治療、保護者への育児支援を実施している。適切な時期に健診を受けられるよう、令和2年度に引き続き個別健診を実施した。3～4 箇月児健診は、疾病の早期発見・早期治療につながりやすいため令和4年度より医療機関での個別健診に移行する。3～4 箇月児健診と同時に実施していた産婦健康相談は、産婦の健康の保持・増進に必要な事業であるため、産婦育児相談として保健センターでの実施を継続する。また、健康の保持・増進を図るため適切な時期に健診を受けられるよう、今後も医療機関と連携をして事業を実施していく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	集団健診・個別健診ともに、疾病の早期発見・早期治療を行い、保護者の育児支援を通して必要な乳幼児と保護者に対して、継続した支援につなげられているため有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	集団健診は多職種が関り、児の発達発育を確認することで疾病の早期発見・早期治療を行うことができ、また虐待予防の観点からも必要性は高い。医療機関での個別健診は新型コロナウイルス感染症対策として、適切な時期に受診するため、継続的な実施が必要である。乳児期は予防接種での受診機会が多く、早期治療につながりやすいため個別健診での実施継続が必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	子どもや保護者の健康状態を把握し、乳幼児の健康保持・保護者への育児支援のため、今後の医療機関と連携し、各事業を継続するための予算を計上する。令和4年度に変更した3～4 箇月児健診については医療機関での個別健診を継続し、保護者支援として産婦育児相談を保健センターで継続する。新型コロナウイルス感染症対策により、受診遅れが生じているため、実施回数や医師等の増員を行い、実施する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0137800		事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業			細事業	乳幼児発達経過観察事務事業	
事業目的	発達・心理や日常生活などの支援を行い、幼児と保育者の健康保持増進を図る。発達の視点に立った相談・支援により、幼児の心身の健全な発育を促し、保育者の育児不安の軽減を図る。								
事業対象	乳幼児とその保護者		事業概要	乳幼児育成事業：1歳6か月児健康診査等において「要心理経過観察」と判断された幼児とその保護者が、集団遊びを経験を通じ発達に応じた関わりを支援する。 発達経過観察事業：精密健診を要するほどではない発達の問題について継続的に相談を行い、障害や疾病の早期発見、治療・療育につなげる。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,851,050	2,767,000	2,462,485	89.0%	2,772,000	100.2%	2,963,000	191,000	106.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
実施回数 (回)・実施人数 (人)		発達健診 16回・69人 心理相談136回・470人	発達健診 18回・75人 心理相談122回・466人	発達健診 8回・33人 心理相談 73回・253人	発達健診 10回 心理相談 59回	発達健診 18回 心理相談 144回			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	乳幼児育成事業では、保護者が感じている育てにくさや不安、様々な事情による経験不足に対し、幼児の成長発達を共に見守り、必要に応じて保護者へ社会資源の活用を提案することで、保護者の育児負担を軽減している。発達経過観察事業では、精密健診を要するほどではない発達上の問題について、直ちに専門医療機関を受診させるのではなく、身近な市で発達健診や心理相談を行うことにより、心理的・物理的負担をかけることなく適切に支援している。今後も事業を継続していく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	保護者が感じている育てにくさに寄り添うことで育児不安の軽減につながっている。発達健診・心理相談を身近な市で行うことにより、障害や疾病を早期発見し、治療や療育につなげることができている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	乳幼児健診により乳幼児の成長発達状況を確認し、必要な方に心理相談等が受けられる仕組みとなっている。市民にとって分かりやすい流れとなっており、実施方法は妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	新型コロナウイルス感染症対策により、乳幼児健診の受診遅れがあったこと等から、心理相談の申し込みが増加している。必要な方が相談を受けるための予算計上を行う。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0137850		事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業			細事業	妊婦等健康診査事務事業		
事業目的	個別医療機関により妊婦の健康診査を実施して健康管理を図り、妊婦及び胎児の死亡率の低下、流産・死産の予防を期する。また、新生児の聴覚障害の早期発見・早期療育を図る。都外の医療機関や助産所での健診受診について、償還払いで健診費用の一部を助成する。									
事業対象	妊婦及び新生児		事業概要	個別医療機関において、妊婦に対し妊婦健康診査14回・超音波検査1回・子宮頸がん検診を実施する。また、新生児に対して新生児聴覚検査を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	74,115,017	80,788,000	76,224,331	94.4%	83,242,000	103.0%	82,624,000	▲ 618,000	99.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
				上半期	下半期(見込み)		目標値			
受診者数①～⑭妊婦健康診査 (1～14回目)(件)		①912②911③921④921⑤892⑥868 ⑦828⑧770⑨733⑩678⑪596⑫466 ⑬313⑭179	①961②943③930④896⑤910⑥896 ⑦849⑧805⑨758⑩714⑪656⑫530 ⑬368⑭180	①345②373③368④410⑤407⑥397 ⑦410⑧390⑨357⑩322⑪282⑫226 ⑬145⑭68	①651②623③628④586⑤589⑥599 ⑦550⑧450⑨423⑩398⑪378⑫314 ⑬215⑭172	①996②996③996④996⑤996⑥996 ⑦960⑧840⑨780⑩720⑪648⑫528 ⑬348⑭180				
令和3 年度 決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	定期的に妊婦健康診査を受診することは、妊婦・胎児の健康を保持するとともに安心して出産するために必要な事業である。加えて、新生児聴覚検査は聴覚障害の早期発見・早期療育を図るために必要であり、今後も継続していく必要がある。助産所での妊婦健診について、妊婦の利便性向上を目的とし、委託事業での実施を検討する必要がある。								
令和5 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	妊婦健診の14回分の助成、里帰りの助成があることで妊婦健診受診率の向上につながっており、有効である。また、新生児聴覚検査の助成もあることで聴覚障害の早期発見につながっており、児の発育にとって有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	妊娠届出時に妊婦健診14回分が交付され、対象者が受診することが可能となっており、対象者の負担が少なく交付することができている。また、助産所の妊婦健診においても対象者の負担が少なく受診できるよう、委託事業を令和4年度から開始した。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	定期的に妊婦健康診査を受診することは、妊婦・胎児の健康管理を行い、流産・死産等を予防するために必要な事業であり、助産所の委託事業においても妊婦の利便性を図るため、必要な予算を計上した。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0137900	事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業			細事業	妊婦歯科健康診査事務事業		
事業目的	妊婦が妊娠中の歯科疾患の予防や、早期発見・早期治療の重要性を知ることができ、産後、歯科保健に関心を持つことができる。								
事業対象	市内に住所を有する妊婦		事業概要	妊婦を対象に歯科健診及び個別相談を実施する。妊娠中の歯科疾患予防・治療の勧奨により妊娠中の歯科保健や口腔衛生の推進を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
		●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,400	376,000	362,605	96.4%	392,000	104.3%	391,000	▲ 1,000	99.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
受診率 (%)		—	11.6	11	13	13			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	妊娠中は、健康への意識が高まる傾向にあり、その時期に歯科保健の重要性を啓発し事業活用を積極的に推進することは、出産後の保健行動にも良い影響を及ぼすと考えられる。転入等によりかかりつけ歯科医を持たない方や代替となる成人歯科健診を実施期間中に受診できない方は、受診機会を逃す可能性があるため、本事業は継続の必要性があり、両親学級や保健師によるゆりかご面接等においても、引き続き妊婦自身やその家族に向けて、情報提供を行っていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	出産後の歯科受診は困難な場合があるため、妊娠中の健診は重要で、状況によっては早期治療の勧奨も可能である。母親自身の歯科保健への意識の向上は、家族全員の歯科保健につながる役割を担うという観点からも、有効性が高いと考えられる。						
	事業実施方法の妥当性	普通	保健師等からの妊婦面接の際にも妊娠中の歯科健診の周知を行い、集団健診の受診が難しい対象者には、積極的に成人歯科健診(20歳以上)の勧奨を行っている。受診率向上の為に工夫や方法も検討していく。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	新型コロナウイルス感染拡大防止の予防策を取りながら、継続して事業を実施するための予算を計上した。専門職の立場から、妊娠中の口腔内環境を良好に保つためのケアや正しい知識の啓発に取り組む。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138000		事務事業	母子訪問指導事務事業			細事業	—		
事業目的	全ての母子の状況を把握し、子どもの健やかな成長と妊産婦の育児不安の軽減を図る。									
事業対象	妊産婦・新生児・乳児		事業概要	母子保健事業により把握した個別訪問が必要な方、生後120日までの乳児がいる家庭に対して訪問等を実施し、母子の健康の保持・増進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,877,158	8,212,000	7,742,056	94.3%	8,188,000	99.7%	9,775,000	1,587,000	119.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度		令和3年度		令和4年度			令和5年度	
						上半期		下半期 (見込み)		目標値
訪問件数 (延数) (件) ①妊婦②産婦③新生児 ④3~4箇月児健康診査未受診者		①29 ②840 ③878 ④0		①47 ②935 ③967 ④0		①0 (保健師のみの訪問 26) ②432 ③493 ④0		①5 ②453 ③557 ④3		①10 ②1,090 ③1,295 ④3
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	妊娠期から子育て期にかけて、育児負担・不安の軽減および乳幼児の虐待予防を重点に置いた重要な事業である。今後も継続していく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い		妊産婦の育児不安に寄添う事業提供は、妊産婦のメンタルヘルスに早期介入ができ、安全な環境で育児を迎えられる支援につながるため、有効な事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		母子訪問指導は、妊娠期から継続的に対象者のニーズに関係なく、介入することができる。また、当該業務は委託により実施しており、保健師や助産師が個別訪問し、普段の家庭環境や育児状況を把握している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	妊娠期から子育て期にかけて、妊婦や母親自身の体調の変化による不安や、育児に対する不安・負担の軽減を図り、乳幼児の虐待予防を重点に置いた重要な事業であり、継続して実施していく予算を計上した。また、国の出産・子育て応援交付金に基づく事業を本格実施するにあたり、伴走型相談支援事業を充実させるため、訪問指導員による訪問数を増加し、全ての産婦・新生児に対する支援に対応していく。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138200		事務事業	母子保健関連等医療費助成に関する各種一般相談事務事業			細事業	—		
事業目的	18歳未満の母子保健法等に基づく医療費助成の申請受理及び申請者に対する各種一般相談を居住地の身近な行政窓口で行い、保健福祉の給付・相談体制を整え、市民の利便を図る。									
事業対象	市民		事業概要	「小児慢性特定疾病医療費支給事業」及び「大気汚染健康障害者医療費助成」については東京都の受任窓口として申請書の受理に関する事務を市が行い、「養育医療」については市が養育医療費の支給認定を行っている。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,745,292	16,989,000	13,010,981	76.6%	11,736,000	69.1%	11,019,000	▲ 717,000	93.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
各種申請受理件数		742	793	268	268	536				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	未熟児養育医療は、入院をして養育を受ける必要がある乳児に係る医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減している。申請における相談も必要なことであり、今後も引き続き継続していく。申請件数や助成費は、年によって変動が大きいので、その動向に注視していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	東京都の受任窓口としての申請書の受理に関する事務及び養育医療費の支給認定に関する事務とあわせて、居住地に身近な行政窓口で、医療費の給付・保健福祉の相談体制を整えることとなり、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、①東京都の受任窓口として申請書の受理を行うもの、②養育医療の対象者に医療費の支給認定を行うものであり、アウトソーシング等は困難なため、引き続き市による実施が妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	「小児慢性特定疾病医療費支給事業」及び「大気汚染健康障害者医療費助成」については東京都の受任窓口として申請書の受理に関する事務を市が行い、「養育医療」については権限移譲により市が養育医療費の支給認定を行っている。これらを通じて、母子保健法等に基づく各種一般相談を居住地に身近な行政窓口で行い、医療費の給付・保健福祉の相談体制を整え、市民の利便を図っており、引き続き継続する必要性が高いため、これに必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0138300		事務事業	健康手帳の作成・交付事務事業			細事業	—	
事業目的	20歳以上の市民を対象に健康手帳を交付し、市民が健康診査や各種検診結果を健康手帳ファイルに記録・保存し、主体的に健康管理に努めることを目的とする。								
事業対象	20歳以上の市民		事業概要	市民が健康診査や保健指導、健康相談等について記録・保存することができる健康手帳を作成・交付し、市民の主体的な健康管理を促す。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
	●			●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	317,368	328,000	306,368	93.4%	337,000	102.7%	0	▲ 337,000	0.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
交付数 (冊)		857	980	501	499	1,000			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	健康手帳ファイルは、市オリジナルのものを作成し、公衆衛生センターで実施する健診・検診の日程案内送付時に引換券付きチラシを同封する等市民へ広く周知し、希望者に窓口で交付している。デジタル化が推進し、厚生労働省のホームページからダウンロードして使用できるようになってきており、今後、交付方法を検討していく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	健康手帳ファイルを活用することで、市民が主体的に健康管理に努めることができる。						
	事業実施方法の妥当性	普通	厚生労働省のホームページからダウンロードして使えるようにデータが提供されており、今後、交付方法を検討する必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	健康手帳ファイルは、市オリジナルのものを作成し、紙媒体で交付しているが、デジタル化の推進により、PHRの拡大に向けた取組も進められている。また、厚生労働省のホームページから様式をダウンロードして使用できるようにもなっている。健診情報等の自己管理がそれぞれの利便性に合わせて出来るよう、交付方法等は検討していく必要がある。令和5年度以降、138400成人健康教育事務事業へ集約し、本事業は廃止とする。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138400		事務事業	成人健康教育相談事務事業			細事業	成人健康教育事務事業		
事業目的	生活習慣病予防のため、各種の教室を開催し、市民の健康の保持・増進を図る。									
事業対象	市民(在住・在勤・在学・在活)		事業概要	様々な方が受講できるように、対象者別の健康講座を実施。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
			●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	516,942	859,000	588,916	68.6%	4,083,000	475.3%	1,214,000	▲ 2,869,000	29.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期(見込み)	目標値				
実施回数(回)		9	15	8	8	18				
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	感染症対策をとりながら、様々なライフステージにある世代の方のニーズに対し、参加しやすいように講座の実施方法、環境などについて工夫をして実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になった事業もあった。市民が、自ら日常生活で健康に資する活動に取り組めるよう情報発信を進めるとともに、オンラインや動画配信等による実施方法を検討しながら引き続き事業を実施し、市民の健康保持・増進に努めていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	講座受講により、正しい知識を得ることで、健康づくりに資する行動をとるきっかけ作りになっている。健康に対する意識の高まりから、将来的な生活習慣病発症予防が期待できる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民の多様なニーズに対し、参加しやすいように講座の実施方法をオンラインや後日配信を用意したり、託児を用意するなど、環境等について工夫をして実施している。各専門職への相談につながることもあるため、内部で連携しやすい事業実施方法は妥当と考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市民の健康保持・増進のため、働き盛り世代・子育て世代などを含む様々な世代が参加しやすいよう、今後も講座開催の方法を工夫して実施していく。コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、効果的に健康づくり事業を実施していくための必要経費を計上する。令和5年度以降、138300健康手帳の作成・交付事務事業及び138500成人健康相談事務事業を統合。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0138500		事務事業	成人健康教育相談事務事業			細事業	成人健康相談事務事業	
事業目的	地域住民の健康保持増進を図る。								
事業対象	市民		事業概要	保健師・医師・栄養士等による個別相談、電話相談を行い健康上の問題解決を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
	●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	21,253	14,000	7,559	54.0%	28,000	200.0%	0	▲ 28,000	0.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
述相談数 (件) ①個別栄養相談②アルコール関連問題保健看護教室		①38 ②なし	①43	①19	①32	①56			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症のり患に不安があり外出を控えたい方等への相談方法として、面接だけでなく電話相談を選択できるようにしたが、利用者はなかった。参加者の事後アンケート回答は「おおむね満足」である。この事業は、食に関して、市民一人一人に合わせた丁寧な相談が可能であり、継続が必要である。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	それぞれの目的に合わせた個別相談を行うことで健康の保持増進につながり、有効と考える。						
	事業実施方法の妥当性	高い	面接だけでなく電話相談を選択できるようにし、相談方法の選択肢を広げた。相談内容により、庁内連携が必要な場合もあり、委託は難しい。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	市民の健康保持増進のため、今後も毎月実施していく。栄養講座後の相談は、気づきのタイミングを逸することなくモチベーションを維持できるように相談日程を設定していく必要がある。令和5年度以降、138400成人健康教育事務事業へ集約し、本事業は廃止とする。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138600	事務事業	成人健康診査事務事業			細事業	健康診査事務事業		
事業目的	特定健康診査・後期高齢者医療健康診査対象外の市民(25歳以上)の疾病を早期発見することを目的とする。								
事業対象	特定健康診査・後期高齢者医療健康診査対象外の市民(25歳以上)	事業概要	特定健康診査・後期高齢者医療健康診査対象外の市民(25歳以上)を対象にした健康診査を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
		●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	93,883,307	89,680,000	86,000,641	95.9%	92,661,000	103.3%	93,493,000	832,000	100.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期(見込み)	目標値			
30歳代健診受診率(%)		2.7	3.1	1.5	1.5	3.4			
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	健康診査については、市民の健康管理を目的に今後も継続していく必要がある。若年層健康診査と30歳代健康診査対象者に個別受診勧奨を行ったところ、受診者数が増加した。また、子育て世代の方にも受診しやすい環境の整備として、一時託児を引き続き実施した。受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準に戻りつつある。感染症予防対策を継続し、今後も周知方法を工夫するとともに、受診希望者の需要に添った受診環境を整備し、受診率の向上を図る。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	効果的に事業を実施するため、引き続き受診率向上に努める必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	普通	日程振分等の定型的な業務を時間額任用職員が担い、事業実施は医師会等に委託している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	健康診査は、市民の健康管理のため、今後も継続していく必要がある。また、受診しやすい環境づくりのため、次年度も電子申請や一時託児を実施し、個別の受診勧奨を行うことで受診率の向上を図るための予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138700		事務事業	成人健康診査事務事業			細事業	がん検診事務事業		
事業目的	がんを早期発見し、適切な治療に結びつけることを目的とする。									
事業対象	40歳以上の市民		事業概要	各種がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん）を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	76,364,514	93,889,000	91,437,419	97.4%	101,945,000	108.6%	103,399,000	1,454,000	101.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期（見込み）		目標値			
検診受診率（%）		21.9	24.2	6.1	20.7		27.3			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	早期治療・早期発見の機会となるがん検診は、市民の健康保持に欠かせない事業であり、今後も継続していく必要がある。胃がん検診・肺がん検診は、受診者募集の際に申込勧奨通知を送付し、大腸がん検診については、同時受診が可能な特定健診と併せて勧奨通知を送付した。胃がん検診・肺がん検診の受診率は、新型コロナウイルス感染症流行前の水準となったが、大腸がん検診は、受診控え等の影響もあり、受診者数の伸び悩みが生じている。引き続き、コロナ禍においてもがん検診の受診が必要であることを周知啓発していく。新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、受診率向上を図る必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	効果的に事業を推進するため、受診率の向上が課題である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	医師会等に委託して実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	早期治療・早期発見の機会となるがん検診は、市民の健康保持に欠かせない事業であり、受診時の定員及び環境調整等必要な感染症対策を徹底するとともに、受診者募集の機会と併せて個別勧奨通知を送付するなど、受診率向上を図るための予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138800	事務事業	成人健康診査事務事業			細事業	婦人科検診事務事業		
事業目的	婦人科に係るがん検診を行うことでがん等を早期発見し、適切な治療に結びつけることを目的とする。								
事業対象	乳がん検診：40歳以上の女性 子宮がん検診：20歳以上の女性	事業概要	各種がん検診（乳がん・子宮がん）を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	49,355,639	69,728,000	71,672,174	102.8%	73,459,000	105.4%	72,229,000	▲ 1,230,000	98.3%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
検診受診率（%）		7.4%	10.1%	3.1%	5.9%	9.5%			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	乳がん検診・子宮がん検診ともに受付時期を年5回から随時へと変更し、子宮がん検診の無料クーポン対象者を20～40歳の方としたことにより、受診率が向上した。乳がん検診については、東京都がん検診センターでの一次検診廃止に伴い、本年度より検診車とがん検診センター以外の医療機関を会場として実施した。次年度は更に医療機関を1か所増やすことにより更なる利便性の向上を図り、受診率の向上を目指す。子宮がん検診については、次年度についても引き続き本年度同様の対象者へクーポン券を送付し、受診率の向上を図る。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	クーポン対象者の拡大によりコロナ禍前より受診率向上が見られたため、次年度においても受診率を低下させないよう維持する必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺市医師会と協議のもと、有効性・効率性を考慮した上で決定している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	乳がん検診は、多摩メディカル・キャンパス整備基本計画（都）に基づき、都がん検診センターでの受診が令和2年度で終了となったため、検診車及び他医療機関（3か所）で実施している。市民の検診受診に係る利便性向上のため、受診申込を随時とすることにより、変更前と比較し大きな受診率の低下は生じていない。個別申込勧奨通知送付と併せて、令和5年度も同様の方法で検診を実施し、より多くの市民が受診できるための予算を計上する。子宮がん検診においては、令和3年度より20歳から40歳の受診対象者に対して一斉に受診票を送付し申込に係る手順を省略することにより、受診率向上が見られている。令和5年度においても、同様の方法で受診率を維持するための予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0138900		事務事業	成人健康診査事務事業			細事業	人間ドック検診事務事業			
事業目的	30歳以上の市民を対象に人間ドック・脳ドックを実施することにより、生活習慣病・脳血管疾患の予防及び早期発見に努め、市民の健康維持・増進に寄与することを目的とする。										
事業対象	30歳以上の市民		事業概要	実施医療機関において、人間ドック等を実施する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり			
		●		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	31,643,354	41,383,000	41,239,530	99.7%	46,976,000	113.5%	46,047,000	▲ 929,000	98.0%		
事業の重要業績評価指標 (KPI)											
指標名 (単位)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
						上半期	下半期 (見込み)	目標値			
受診者数 (人) ①人間ドック②脳ドック		①608	②130	①745	②238	①395	②162	①427	②106	①845	②243
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)										
	現状維持	人間ドックは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リスクの高い検査を中止する等の配慮をするとともに、密集を避けるための定員調整を講じ実施した。受診者数は、前年度比で22%増だった。感染症予防対策を継続し、コロナ禍においても健診の受診が必要であることを周知啓発していく。脳ドックについては、平成30年6月に事業を開始してから年々受診者が増加している。今後も市民の健康を維持する事業として、継続していく必要がある。									
令和5年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析			理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い			市民の健康管理に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通			市民の健康管理の一環として特定健診や後期高齢者医療健診と同様に必要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	人間ドックは、通常の健診・検診項目を一括で実施できることもあり、自己負担金が発生するにもかかわらず受診者数は増加傾向にある。脳ドックについては、平成30年6月に事業を開始し、200名前後の市民が受診している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、一次中止及びリスクの高い検査の延期等の配慮を要し受診者数が減少したが、現在は、感染症対策を講じた上で一部検査 (呼吸機能検査) を除き実施できており、継続して実施するための予算を計上した。利用申込手順の利便性向上を求める意見があり、デジタル化等の検討を行っていく。										

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0139050	事務事業	歯科健診事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の歯科保健の推進を図るため、歯科医師会等と連携し、各種健診や歯科相談を実施する。								
事業対象	20歳～74歳の市内に住所を有するもの在宅訪問歯科健診は20歳以上	事業概要	健康診査、口腔機能向上健診、歯科医療連携推進事業等を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
		●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	11,563,472	11,810,000	11,536,121	97.7%	13,332,000	112.9%	12,859,000	▲ 473,000	96.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
受診者数 (人)		1,070	1,096	645	483	1,225			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	個別受診勧奨通知を継続しており、受診者数は微増している。新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、コロナ禍においても健診受診の必要性があることを引き続き啓発していく。40歳以上の年代においては、歯周病やう蝕などの疾患に加え、摂食嚥下 (食べる・飲み込む) に関する口腔機能の維持が重要であり、特に高齢期は、フレイル (全身の虚弱) とオーラルフレイル (口腔の虚弱) の関係性が確立されているため、口腔機能向上事業では、口腔機能評価と低栄養予防を目的とした栄養相談を同時に実施し、全身の虚弱予防につなげられるための事業を継続する。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	歯科健診は対象年齢を20～74歳以下へと縮小したが受診者数は微増しており、事業周知の工夫や協力医療機関による受診勧奨等が理由の一つと考えられる。口腔機能向上歯科健診は、むし歯等の歯科疾患予防だけでなく、壮年期からの摂食嚥下機能に関する歯科保健の推進に有効である。歯科医療連携事業では障害がある方 (児) への相談窓口を設け、歯や口に関する不安の軽減につなげている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	歯科健診は実施医療機関への直接申し込みのみで受診可能であり、市民にとって利便性が高い。30～70歳の節目年齢への個別勧奨は、事業の周知や受診率増加に効果的である。口腔機能向上歯科健診・歯科医療連携推進事業においても、市民にとって効果的な実施方法となるよう、積極的に関係機関との協議や情報共有等を行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	高齢者が歯を多く残す時代となっており、市民がかかりつけ歯科医を持ち、定期健診の必要性を認識することは重要である。また、高齢社会において、摂食嚥下機能の維持と健康寿命の関係性に関する普及啓発は、歯科保健を担う行政の役割の一つと考える。費用対効果を検討しながら、成人歯科健診及び口腔機能向上歯科健診を引き続き実施するための予算を計上した。口腔機能向上歯科健診では、低栄養予防の視点から、他事業 (個別栄養相談) との連携を管理栄養士と協議していく。歯科医療連携相談事業の実施により、要介護高齢者、障害者や障害児をもつ保護者の相談窓口としての役割を継続する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0139500	事務事業	その他成人保健事務事業				細事業	—		
事業目的	1 国分寺市健康増進計画に定める事業の進捗状況及び評価について意見を聴取するため、国分寺市健康増進計画評価等委員会を置く。 2 地域住民が健康で豊かな生活が送れるよう保健師、管理栄養士、歯科衛生士による相談を実施する。									
事業対象	市民	事業概要	国分寺市健康増進計画評価等委員会の開催。 保健師、管理栄養士、歯科衛生士による訪問等相談事業の実施							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
			●	●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,228,413	7,230,000	6,557,958	90.7%	11,356,000	157.1%	9,510,000	▲1,846,000	83.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
健康増進計画評価等委員会開催回数(回)		1	2	2	0	2				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	健康増進計画実施計画後期 (令和2年度) の評価にあたり、国分寺市健康増進計画評価等委員会を開催した。引き続き、委員会を開催し、委員の意見を担当課へフィードバックすることを通じ、アフターコロナも見据えて、事業の充実に努める必要がある。訪問等相談についても、引き続き相談者に寄り添った対応を継続していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	健康増進計画の評価及び次期計画の策定に向けた委員会の運営により、健康施策の充実に図っているため、有効性は高い。また、多様化する相談に応じるため、専門職の雇用が必須となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	計画の評価及び策定委員会の事務局を担い、事業担当課との調整を図ることで、事業の実効性を高めている。健診や相談から、個々に適した専門職による相談体制を構築できている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和4年度に引き続き、次期健康増進計画の策定に係る経費を計上した。また、国分寺市健康増進計画評価等委員会の開催、時間額会計年度任用職員報酬や封筒の印刷製本費等必要な経費を計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0139550		事務事業	骨髄移植ドナー支援事務事業			細事業	—	
事業目的	骨髄移植の推進及び骨髄又は末梢血幹細胞の提供者（ドナー）登録希望者の増加を図る。								
事業対象	骨髄等を提供する市民及びその雇用主		事業概要	骨髄バンク事業の推進を図るため、事業の啓発及び、ドナーとその雇用主への支援として通院又は入院に要した日数に応じて助成金を交付する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	300,000	200,000	66.7%	300,000	100.0%	300,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
助成件数(件)		0	1	1	0	1			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	本事業による助成を通し、白血病等の治療に必要な骨髄や末梢血幹細胞のドナー登録希望者の増加を図り、骨髄バンク事業の推進に寄与するため、継続して事業を実施していく必要がある。令和4年度も引き続き、創意工夫しながら周知にも努めていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	ドナー及びドナーを雇用する事業主を直接支援する制度を設けることで、ドナー希望登録者を増やし、結果として骨髄移植を推進することで血液難病の患者を救うために有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、助成制度となるため、アウトソーシング等は不可であり、現在の実施方法が妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事業では、ドナー及びドナーを雇用する事業主に、助成金を交付している。今後も、白血病等の血液難病の治療に必要な骨髄や末梢血管細胞の提供登録希望者を、広報なども活用して増加を図り、もって骨髄移植を推進するため、それに必要な経費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0139600		事務事業	予防接種事務事業			細事業	—		
事業目的	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種の実施を講じることにより、市民の健康保持に寄与することを目的とする。									
事業対象	予防接種法及び市の規則で定められる対象者		事業概要	予防接種法で実施が義務付けられている予防接種について、対象者に勧奨又は周知を行い、委託医療機関にて予防接種を行う。対象は、四種混合・三種混合・二種混合・日本脳炎・麻しん風しん混合・B型肝炎・BCG・Hib（ヒブ）・小児の肺炎球菌・子宮頸がん・ポリオ・水痘・ロタウイルス・高齢者肺炎球菌・成人男性風しん						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	302,030,114	366,570,000	361,056,276	98.5%	419,003,000	114.3%	449,840,000	30,837,000	107.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
接種率（抗体検査実施率含む） （接種者/新規対象者数*100）		62.4%	62.9%	—	70	70				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	定期接種は、予防接種法に基づき、その実施が定められており、感染症の発生及びまん延の予防を目的として実施しており、今後も事業を継続する必要がある。任意接種についても、市独自の対応等として、市民の健康づくりへの寄与を目的に実施しており、引き続き実施する必要がある。費用助成制度についても、実施指定医療機関での実施が困難な市民に、予防接種を促進する一助となっているものであり、継続する必要がある。なお、令和3年度から、インフルエンザ予防接種事務事業を統合して実施した。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	予防接種法に基づく定期予防接種の実施や、任意予防接種に対する市独自の助成制度等を通じて、感染症の発生及びまん延を防止することができている。また、任意予防接種の費用助成を行うことで、市民の費用負担を軽減し、予防接種を促進することで市民の健康づくりにつながっているため、有効性は高いと考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	予防接種の実施にあたっては、医師会等に委託している。また、封入封緘業務の一部委託や書類の電子化を進めることで、効率的効果的な事務執行に努めており、事業実施方法の妥当性は高いと考える。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事業は、予防接種法等に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するために必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を実施し、市民の健康づくりにつなげるため、これに必要な予算を計上する。また、感染症の発生及びまん延予防に向け、带状疱疹ワクチン任意予防接種助成制度の開始を予定するため、それに必要な政策的経費を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0139710		事務事業	新型コロナウイルス感染症予防接種事務事業			細事業	—	
事業目的	新型コロナウイルス感染症予防接種は、予防接種法で実施が義務付けられている。感染症の発生及びまん延を予防するために予防接種の実施を講じることにより、市民の健康保持に寄与することを目的とする。								
事業対象	ワクチン接種対象の市民等		事業概要	新型コロナウイルス感染症の流行の状況に対処するために、予防接種の実施体制を構築し、対象者へのワクチン接種を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	11,971,544	1,284,630,000	1,251,264,498	97.4%	415,295,000	32.3%	31,780,000	▲ 383,515,000	7.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
接種率 (接種者/対象者数)		—	接種率 (12歳以上) 1回目: 90.41% 2回目: 89.84% 3回目: 48.76%	接種率 (12歳以上) 1回目: 90.3% 2回目: 89.7% 3回目: 73.9%	接種率 (12歳以上) 1回目: 90.5% 2回目: 89.9% 3回目: 76.0%	—			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延を予防するため、新型コロナウイルス感染症予防接種を実施した。市内2か所の集団接種会場を整備・運営するとともに、国分寺市医師会と連携し、市内医療機関で接種を実施した。対象者への迅速な接種券の発送を行い、接種予約については、市の予約サイト、コールセンター等で受付を行った。また、市報・ホームページ等でワクチン接種に係るきめ細かい広報を実施した。12歳以上の市民の接種率は、1回目90.41%、2回目89.84%と高い接種率となっている。令和4年度は引き続き1～3回目接種を推進するとともに、4回目以降の接種についても希望者が遅滞なく接種を受けられるよう、接種体制の確保に努めていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	令和5年度の接種実施内容等は国から示されていない。						
	事業実施方法の妥当性	高い	当該事業については、コールセンターや接種会場運営等できうる限りの委託化を実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	新型コロナワクチン接種の特例臨時接種の期間は令和5年3月31日までとされており、令和5年度の接種実施内容等は国から示されていない。そのため、令和5年度に確実に発生する費用についてのみ当初予算計上を行う。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0139800	事務事業	感染症対策事務事業				細事業	—		
事業目的	感染症のまん延防止、対策を行う。									
事業対象	市民	事業概要	消毒液・マスク等の感染症対策物品を毎年度一定量購入し、ローリングにより備蓄・管理を行う。これに加え、新型コロナウイルス感染症対策として、特定の高齢者及び障害者施設の職員及び新規入所予定者へのPCR検査の実施や、PCR検査受検者搬送事業、自宅療養者生活支援事業、国分寺市新型コロナウイルス感染症対策緊急協力金の交付を実施した。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●			●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	43,334,631	54,237,000	46,866,887	86.4%	7,474,000	13.8%	2,217,000	▲ 5,257,000	29.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
高齢者施設及び障害者施設の職員及び入所者へのPCR検査実施状況		166人	1,366人	343人	350人	—				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症対策物品の購入を行い、庁内で使用した。引き続き、広く感染症対策のため、備蓄数を考慮しつつ、必要に応じて購入を行っていく。また、第5波による自宅療養者拡大を受け、令和3年8月より、自宅療養者への物資の支援も開始した。福祉事業所のPCR検査事業や地域医療の継続、市民の自宅療養ための環境の確保に必要な対応についても、感染症の動向等を注視しながら取り組んでいく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	感染症のまん延予防を目的とした消毒剤等の購入・備蓄は、感染症のまん延防止に対して有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市が一定数の備蓄を行い、必要に応じて医療機関等への支援を行うことで、市民の安全の確保につながっており、実施方法は妥当である。備蓄については、数量を見ながら必要に応じた数量を購入していく。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	感染症のまん延予防及びまん延時の対策として、感染症対策物品を一定数備蓄し、必要に応じて購入を行っていく。また、地域医療の継続に必要な際等に、物品の供与等を行うなど、感染症の動向等を注視しながら取り組んでいく必要がある。これらのことに必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0140000		事務事業	その他予防事務事業			細事業	—		
事業目的	予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行う。									
事業対象	予防接種による健康被害者等		事業概要	予防接種による健康被害者に対し、障害年金の支給を行いその救済を行う。その他予防事務の推進に必要な庶務的事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,356,778	10,180,000	8,948,340	87.9%	9,131,000	89.7%	10,450,000	1,319,000	114.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
支給率 (%)		100	100	50	50	100				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は、主として予防接種に係る健康被害の救済を行う事務であり、今後も継続する必要がある。また、庶務的事務についても、引き続き適切に執行していく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行うものであり、継続する必要があるため有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行う事務のため、市が行う必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事業は、予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行うものであり、本市における予防接種をはじめとする感染症対策を推進する上で必要不可欠なものであることから、これに必要な予算を計上する。なお、令和5年度については、新型コロナウイルス感染症に関する状況の変化により不安を感じる市民からの問い合わせ等に従事する時間額会計年度任用職員の報酬及び通勤費を計上した。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0403300		事務事業	特定健康診査・特定保健指導事務事業			細事業	—	
事業目的	40歳以上74歳までの国民健康保険に加入している市民を対象に、健康管理及びメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の発見と予防を目的とした健康診査を医師会に委託して実施する。また、特定健康診査実施者のうち特定保健指導の判定基準に該当する者に特定保健指導を実施する。								
事業対象	40歳以上74歳までの国民健康保険に加入している市民		事業概要	40歳以上65歳までの対象者は国分寺市公衆衛生センターで、66歳以上74歳までの対象者は国分市内及び国立市・小平市・立川市の実施医療機関で特定健康診査を実施する。また、特定健康診査実施者のうち特定保健指導の判定基準に該当する者に特定保健指導を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	76,180,806	92,675,000	83,127,182	89.7%	97,753,000	105.5%	103,562,000	5,809,000	105.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
						上半期	下半期（見込み）	目標値	
①受診率（%）	②初回面談実施率（%）	①36.0%	②16.0%	①38.6%	②15.6%	①17.5%	②14.3%	①27.6%	②24.0%
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	特定健康診査は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受診控え等の影響もあり、受診者数の伸び悩みが生じており、実施方法等を国分寺市医師会と協議していく。個別健診は、誕生日区分に応じて各6か月間で設定している実施期間を一律2月末日までに延長した。また、未受診者の方へ、集団健診で1回、個別健診で2回、再勧奨通知を発送した。受診者数は前年比約7%増だった。市の国民健康保険加入者の健康を守るための健康診査であり、感染症予防対策を継続し、コロナ禍においても健診の受診が必要であることを周知啓発していく。特定保健指導は、平成30年度より導入したICT面接の活用が徐々に進み、令和3年度に導入した訪問面接の活用も初年度ながらあった。ICT面接・訪問面接は、感染症流行時にも実施が可能であり、日時指定の会場型面接より日程調整が容易で早く保健指導を開始できることから、今後も推奨していく。食事・運動セミナーの開催は、生活習慣病り患予防の意識の向上、感染症予防対策による運動不足等から生じる生活習慣病の進行・予防のため、今後も継続していく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	被保険者のメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)を発見し、脳卒中などの生活習慣病を予防することにより、将来的な医療費の削減が期待できる。						
	事業実施方法の妥当性	普通	健康診査の実施方法については、国分寺市医師会と協議のうえ、効率性を考慮し決定している。特定保健指導については、会場面接日の曜日・時間帯は複数設定し、面接手段を、会場来所型以外に訪問型・ICT型など選択肢を用意して実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	特定健康診査は、国保加入者の健康を守るための事業であり、受診率を向上させる必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大時は受診率が伸び悩む傾向にあるが、コロナ禍でも年1回の健診受診が必要なことを周知し、より多くの対象者が受診できるよう予算を計上する。特定保健指導は、特定健診受診者のうち該当者に対して生活習慣改善の支援を行うものであり、今後も利用率を向上させていく必要がある。各種面接や健康に資するための行動を定着させる支援を感染症予防対策を徹底しながら継続し、食事・運動セミナーの開催等と併せて、対象者が生活習慣病に罹患することの予防のための予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	1000500	事務事業	健康診査事務事業			細事業	—		
事業目的	高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取り組み及び高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう、後期高齢者医療制度加入者に対し健康診査を実施する。								
事業対象	後期高齢者医療制度加入の市民	事業概要	後期高齢者医療健康診査を国分寺市内及び国立市・小平市・立川市の実施医療機関で実施。対象者へは誕生日ごとに受診票を送付。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
	●			●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	75,035,976	83,153,000	77,683,254	93.4%	85,360,000	102.7%	88,539,000	3,179,000	103.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
受診者数 (人)		7,320	7,441	1,013 (5~7月)	7,127 (8~2月)	8,416			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の流行等に伴う受診控えの影響もあり、受診者数の伸び悩みが生じている。誕生日区分に応じて各6か月間で設定している受診期間を、令和4年度は一律2月末までに延長した。また、未受診者に対して再勧奨通知の発送を2回(8月・10月)実施した。感染症予防対策を継続し、コロナ禍においても健診の受診が必要であることを周知啓発していく。高齢期における生活習慣病の重症化予防、健康寿命の延伸、フレイルの予防等の推進のため、事業を継続する。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市民の健康管理に重要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	医師会等に委託して実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事業は後期高齢者医療制度加入者に対し健康管理のための健康診査を行う事務であり、必要不可欠な事業であるため、多くの対象者が受診できるよう、次年度も引き続き必要経費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	1000510	事務事業	歯科診査事務事業			細事業	—		
事業目的	ささいな口腔機能の衰えに気づき、オーラルフレイルの進行を予防するため、歯周疾患健診に口腔機能の評価等を加えた高齢者歯科健診を実施する。								
事業対象	75歳以上の市内に住所を有するもの	事業概要	歯周疾患健診に口腔機能の評価等を加えた歯科健診を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
				●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,147,912	6,451,000	5,716,228	88.6%	7,495,000	116.2%	8,785,000	1,290,000	117.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
受診者数 (人)		568	621	531	396	952			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	後期高齢者においては、加齢とともに衰える摂食嚥下 (噛む・飲み込む) 機能を維持することが重要である。「オーラルフレイル」の啓発と併せて事業の情報提供を継続しており、受診者数は増加している。様々な機会を捉えて周知を進めるとともに、結果を分析し、健康寿命の延伸につなげるための効果的な実施方法を更に検討する必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	受診人数は年々増加している。R4年度上半期は、増加率が高くなっている。実施3年目を迎え、事業周知や協力医療機関での受診勧奨等が受診増加につながっていると考えられる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	実施医療機関への直接予約で申し込み完了となり、市民にとって利便性の高い方法で実施できている。75歳対象者全員には、事業周知・受診率の増加及びび次年度以降の継続受診につながるよう受診券を発送している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	受診者は増加傾向にあり、高齢者人口の増加からも継続意義の高い事業のため、必要な経費を計上する。現在、協力歯科医療機関が成人歯科健診と比較してやや少ない状況にあるが、引き続き市民が利用しやすい実施形態等について関係機関と協議していく。(健診結果が)要フォローの方となった方への対応についても、結果説明や事後指導等の在り方について振り返りを行い、よりよい実施に努める。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0138100	事務事業	その他母子保健事務事業				細事業	—		
事業目的	母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児の健康を保持・増進するため、保健指導・健康診査などの勧奨に努める。									
事業対象	市内に住所を有する乳幼児の保護者及びその家族		事業概要	歯みがき講座（出前講座）、食育推進に関する事業連絡会						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	28,382,079	29,991,000	28,376,209	94.6%	31,029,000	103.5%	37,691,000	6,662,000	121.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
講座開催数（回）・連絡会開催数（回）		2・1	2・2	0・1	1・1	2・2				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本事業は、主に母子保健事業の庶務的内部管理事業である。食育については、健康増進計画の実施計画に沿った推進事業のため、今後も連絡会を開催していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	講座実施による直接の育児支援や健康診査等への積極的勧奨により、市民の母子保健の維持・増進につなげることができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	依頼する団体と協議し要望に応じた内容で実施している。通いなれた施設等での実施は市民にとって気軽な場所であり、環境面でも妥当と考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	出前講座において、行政の専門職等が地域に出向くことは市民の日ごろの様子を知る機会として重要である。来年度も要望に沿った内容で地域施設等での実施を継続する。 食育に関しては、今後も年2回の事業連絡会を開催する。各職種での情報交換や連携を深め、健康増進計画の実施計画に沿った事業を推進していく。また、母子保健事業の庶務的内部管理事業でもある。									

事務事業評価票

				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0108326		事務事業	多職種による妊娠期からのサポート事業			細事業	—	
事業目的	市内在住の妊婦(初産及び経産婦)やパートナー、未就学児がいる世帯に対し、妊娠期から助産師や鍼灸師等の多職種が講座・交流会や相談業務を行い、安心して妊娠期や子育て期を過ごすための支援を行う。また、地域の仲間づくりを促進し、孤立を防ぎ、産後うつや虐待の予防を図り、妊婦とその家族の健康保持増進を推進していく。								
事業対象	市内に住所を有する妊婦とそのパートナー		事業概要	助産師や鍼灸師等の多職種が講座及び交流会において、妊娠期に適切な情報提供を実施する。また、夜間や休日に相談を受け付ける。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
						●			
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	646,000	645,145	99.9%	1,366,000	211.5%	1,323,000	▲ 43,000	96.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期(見込み)	目標値			
妊娠期の講座・交流会参加人数		—	98人(内訳:会場41人, オンライン57人)	58人(内訳:会場30人, オンライン28人)	180人(内訳:会場60人, オンライン120人)	300人(内訳:来所100 人, オンライン200人)			
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	拡大・拡充	提案型協働事業として、市で行っていない時間の事業や相談を委託にて実施し、妊娠期の支援事業の拡大につながった。妊娠期以降も夜間や日曜日の電話・メール相談を希望する声があったことから、出産後も相談できるよう相談対象を広げていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	妊娠期から講座や交流会を開催することで、参加者同士の地域情報や交流できる場となり、仲間づくりを通して互助・共生力につながる。また、多職種による多様なニーズに対応できることから、母子だけでなく、パートナーも参加しやすい講座となり、孤立した育児の解消し、積極的な育児の参加への促しにつながるため有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	開催日時は、平日17時以降や日曜日など、参加者の生活スタイルに合わせて参加しやすい形態としている。対面だけでなく、オンラインでの開催もしており、実施方法の妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和3年度から開始した提案型協働事業である。妊娠期から講座や交流会などを通して専門職が産後・子育てに継続して関わることで、母親自身がつながりを作る力をつけ、パートナー同士の関わりを含め、地域の子育て世代の家族間交流を促し、孤独な子育てを回避し健康増進につなげる。令和5年度は、早産児・多胎児・外国にルーツのある方、パートナーにも目を向けた対面型で少人数グループでの交流の場を設置する。								